

重点プロジェクトアクションプランの取組み

< 目 次 >

1 策定にあたって	2
2 経済再生プロジェクト	8
3 少子化対策プロジェクト	23
4 新市役所創造プロジェクト	37
<参考1> 関連予算一覧	50
<参考2> 主な取組み一覧	59

企画財政部
令和6年2月

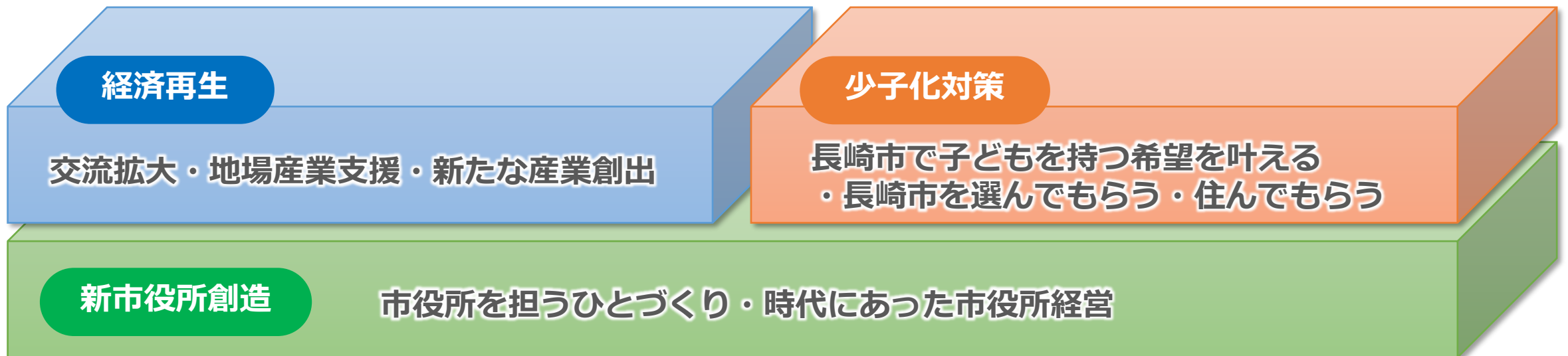
1 策定にあたって

(1) アクションプラン策定趣旨

長崎市では人口減少に歯止めがかかっておらず、令和4年7月には平成の大合併後、初めて人口40万人を下回るなど非常に厳しい人口動態です。

人口減少によって、地域経済の縮小や各種産業の担い手不足、地域コミュニティの希薄化、地方行財政運営への悪影響など様々な社会的・経済的な問題が深刻化するため、この対応は喫緊の課題です。

このため、人口減少対策の中でも特に「経済再生」と「少子化対策」の分野で施策の重点化を図るとともに、これらを強力に推進するための基盤づくりとして「新市役所創造」を推進することとしており、これら3つの重点プロジェクトにおいて戦略的な取組みを展開するため、アクションプランを策定します。



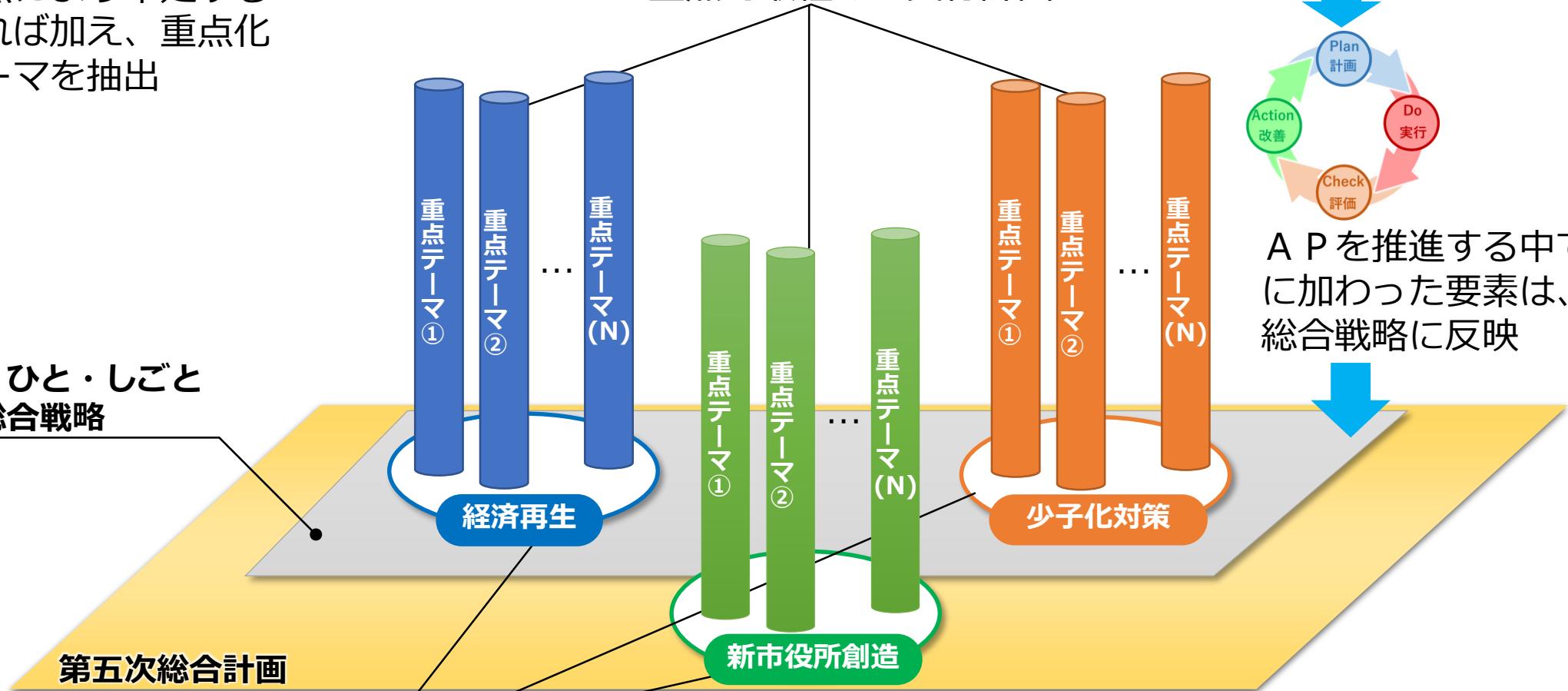
(2) アクションプランの位置づけ

現状の取組みを踏まえつつ、
新たな視点により不足する
要素があれば加え、重点化
すべきテーマを抽出

人口減少対策に関する
重点的取組みの実行計画

= アクションプラン (A P)

まち・ひと・しごと
創生総合戦略



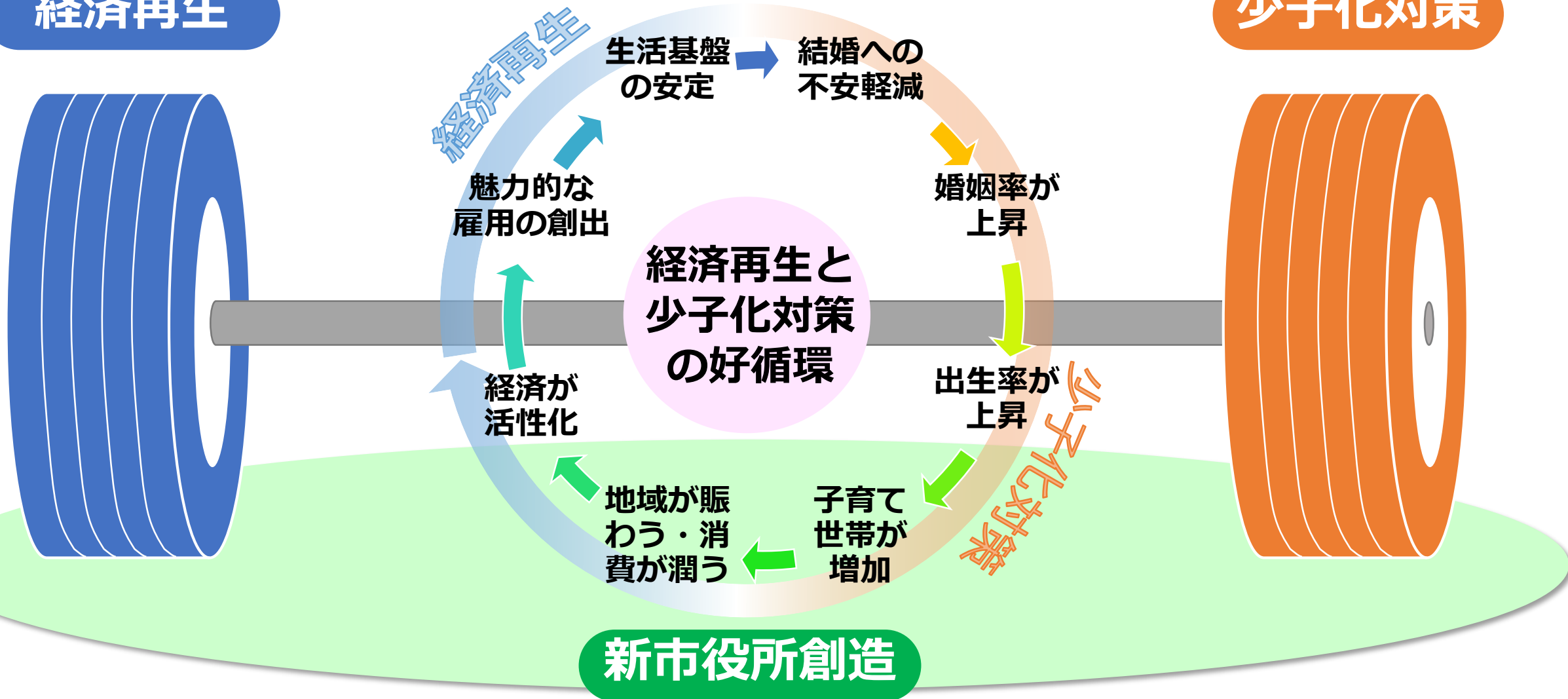
重点分野

(3) 3つのプロジェクトの関係性

人口減少の克服

経済再生

少子化対策



(4) 重要なキーワード

時代の大きな流れを捉えた次の**3つのキーワード**を特に意識して重点プロジェクトを進めていきます。

サステナブル



持続可能で多様性・包摂性のある社会の実現をめざすSDGsの理念は、世界の普遍的な目標として広く浸透している。**現在の世代の暮らしの豊かさを維持しながら、将来の世代も豊かに暮らせるような、経済と環境の持続可能性の両立**を図ることが重要である。

グローバル



長崎市はもとより、我が国は中長期的に人口減少が進行することが予測されているが、世界に目を向けると総人口は増加の一途をたどる。

長崎が持続可能なまちとしてあり続けるためには、**今以上に人や企業のグローバル化を図る**必要があり、かつて出島や唐人屋敷を窓口に海外貿易が行われ、国際交流が盛んなまちであった長崎市は十分にその素地を持っている。

デジタル



デジタル化の推進はSDGsの達成に貢献するとともに、**新たな産業の創出や生産性の向上、市民の利便性向上**などにつながる。豊かな社会の実現に向け、長崎市も後れを取らず推進する必要がある。

(5) 令和6年度のアクションプラン関連予算

単位：千円

プロジェクト	重点テーマ	取組項目	取組数	事業費	内 一般財源
経済再生	A 交流拡大	A 1 受入態勢の充実	9	599,296	41,481
		A 2 高付加価値化による消費単価の向上	7	88,854	63,853
		A 3 戦略的なプロモーション	6	35,183	30,711
		計	22	723,333	136,045
	B 地場産業支援	B 1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上 ※12月補正含む	5	77,974	28,100
		B 2 人手不足対策	17	184,997	85,975
		B 3 都市型水産業・農業の推進	16	91,651	54,884
		計	38	354,622	168,959
	C 新たな産業の創出	C 1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出	9	46,033	25,947
		C 2 成長分野の強化 ※12月補正含む	9	674,901	443,735
		計	18	720,934	469,682
	計		78	1,798,889	774,686
少子化対策	A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える	A 1 結婚したい人を後押しする取組み	4	16,673	4,169
		A 2・B 1 妊娠・出産を応援する取組み	1	11,481	5,741
	B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	16	1,012,905	157,241
		B 3 長崎市ならではの教育の充実	9	65,371	42,354
		A 4・B 4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援	5	93	93
		計	35	1,106,523	209,598
市役所創造	A 市役所を担うひとづくり	A 1 人材獲得	4	9,622	9,622
		A 2 人材育成	6	11,875	11,875
		A 3 職員の配置・処遇	2	0	0
		A 4 職場環境の整備	6	53,955	53,955
		計	18	75,452	75,452
	B 時代にあった市役所経営	B 1 市民サービスの最適化	13	58,038	54,103
		B 2 財政運営の健全化 ※“個人版ふるさと納税の充実” 除く	8	49,759	27,818
		B 3 市民との対話と協働の充実	9	74,962	36,098
		計	30	182,759	118,019
		計	48	258,211	193,471
3プロジェクト合計		161	3,163,623	1,177,755	

総取組数（検討除く）

161件

総予算額

約31億6千万円

2 経済再生プロジェクト

(1) アクションプラン策定の考え方

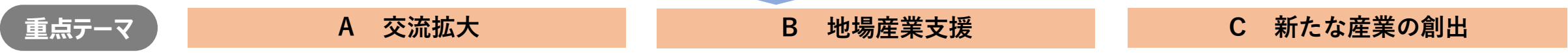
選ばれる21世紀の交流都市として、人や企業、投資を呼び込み、持続可能で力強い経済の再生を図ります！

社会・経済概況	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少・少子高齢化が進行しており、生産年齢人口の動向が経済成長の制約になることも懸念される。 ● 新型コロナウイルス感染症の影響は軽減しているものの、景気回復に向けては、原油・原材料等の価格上昇や円安等による物価上昇、人手不足などの不安もある。 ● 出島メッセ長崎や西九州新幹線の開業に加え、長崎駅周辺再整備、長崎スタジアムシティ、松が枝国際観光船埠頭2バース化など「新たなまちの基盤」が生まれつつある。
----------------	---

① デジタル、環境	② 海洋・ものづくり	③ 生命科学	④ 交流	⑤ 一次産業
<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化に対応できる人材の少なさから取組みに遅れも見られる。 ・戦略的企業誘致や高等教育機関におけるIT人材の育成により、IT関連企業の集積が進んでいる。 ・環境への配慮も念頭に置き、デジタル化や新規事業創出に向けた取組みを進めていくためには、高度専門人材の確保・育成に加え、地場企業と誘致企業など関係者間のネットワークを強化する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・船舶産業においては、厳しい状況の中で従事者、出荷額が減少している。 ・海洋関連産業の集積地という強みを活かし、脱炭素化への対応や新分野への進出を図ることで、厳しい状況を打開していくことが求められる。 ・デジタル化の推進や省人化などによる生産性向上に加え、新分野の研究開発や進出、サプライチェーンの構築を進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器生産金額の国内シェアは低いものの、感染症研究等の医療分野で長崎大学等が優れた人材や設備を有し、実績を挙げている。 ・近年誘致が進む医工連携企業の研究開発拠点、大学、地元経済界、行政の連携を強化し、関連産業の振興に取り組むことが重要である。 ・関係機関による検討会の拡充や、連携企業の誘致等を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人流の復活に加え、円安がインバウンドの追い風になっていることもあり、交流のさらなる拡大が見込まれる。 ・長崎市への訪問客数は、国内・国外ともに、コロナ禍前の水準近くまで回復している。 ・長崎市が有する有形・無形の地域資源を活かしながら、受入態勢の充実、高付加価値化による消費単価の向上、戦略的なプロモーションに取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業が全国に比して特化しており、豊富な魚種や漁業生産量は強みである。 ・従事者数の減少・高齢化、燃油・資材の高騰、赤潮や自然災害などによる経営不安を抱えている。 ・食の魅力の見える化・販売力強化により一次産品の魅力を高めるとともに、生産効率・付加価値向上による所得増の実現など、従事者の確保に向けた対応が求められる。

⑥ イノベーション	⑦ 人手不足
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな産業活力を生み出していくことが求められる中、スタートアップ創出やオープンイノベーションが有効な手段として注目されている。 ・国、県等とも連携し、長崎の特徴を活かした支援策や協力体制を整備することが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・深刻な人手不足により、県内企業の多くが事業活動に支障を感じている。 ・必要な人材の確保・育成、多様な人材の活用、また、生産性向上に向けた省人化・省力化などの課題に対応していくことが求められる。

以上の現状・課題を踏まえ、地域間競争を勝ち抜くため、「稼ぐ」・「人材」という視点から重点的に取組みを進める



(2) 取組体系 (重点テーマと取組項目)

重点テーマ

取組項目

A 交流拡大

A 1 受入態勢の充実

A 2 高付加価値化による消費単価の向上

A 3 戦略的なプロモーション

B 地場産業支援

B 1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上

B 2 人手不足対策

B 3 都市型水産業・農業の推進

C 新たな産業の創出

C 1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出

C 2 成長分野の強化

(3) 取組項目

A 1 受入態勢の充実

重点テーマ

A 交流拡大

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 観光案内機能の整備	● 山手地区における観光案内機能の整備	◇	○ →	→
	● 既存施設の活用やソフト面の施策による観光案内機能強化	◇	○ →	→
	● 多言語対応が可能な有償ガイドの確保・育成	○ →		→
● インバウンド受入環境整備の高度化	● 多言語案内表記の改修・充実	○ →		→
	● 公衆無線LANの整備	● →		→
	● ベジタリアンやヴィーガンなど多様な食のニーズに対応できる店舗の周知・拡大	● →		→
	● キャッシュレス対応店舗の拡大	◇	○ →	→
● ワークেশョンの受入拡大	● 海外リモートワーカー受入態勢の整備	○ →		→
	● 官民連携組織の立上げ・支援の充実・受入推進	○ →		→

◇: 検討 △: 一部実施 ○: 実施 ●: 拡充

(3) 取組項目

A 1 受入態勢の充実

重点テーマ

A 交流拡大

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 大規模集客施設立地等による効果の波及	● まちづくりのランドデザイン策定	◇	○	
	● 長崎スタジアムシティ開業気運醸成（施設装飾、市民参加プログラムの展開、情報発信強化等）	●→		
	● 長崎スタジアムシティ周辺環境整備（道路、サイン等）	○→		
	● 長崎スタジアムシティ開業効果波及への取組み(各種イベントとの連携、回遊による賑わい創出等)	○→		

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

(3) 取組項目

A 2 高付加価値化による消費単価の向上

重点テーマ

A 交流拡大

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 付加価値の高いコンテンツの造成	● 宿泊、飲食、交通等の多様な関係者と連携した滞在モデルプランの造成	●	→	→
	● 長崎市版サステナブルツーリズムの推進	●	→	→
	● 医療ツーリズム導入の可能性調査・検討	◇		
	● コンテンツ提供事業者等の確保と育成支援	●	→	→
● 観光客の知的好奇心を満たすストーリーの構築	● 関係者と連携した歴史・文化等の棚卸し・再整理	○		
● 長崎の魚の魅力発信と拠点づくり	● 既存店舗の顕在化による回遊性向上支援	●	→	→
	● 長崎の魚を使った食の魅力の発信強化（すし等）	●	→	→
	● 食の拠点づくりの情報収集・官民連携	●	→	→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

(3) 取組項目

A 3 戦略的なプロモーション

重点テーマ

A 交流拡大

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 広域連携の推進と情報発信の効率化	● 航空会社に対する路線再開・増便の働きかけ	●	→	→
	● 欧米豪向けプロモーションの実施	●	→	→
	● 東アジア向けプロモーションの実施	●	→	→
	● 西日本・九州ゴールデンルートアライアンスを活かした広域観光の発信	○	→	→
● 出島メッセ長崎の活用・長崎スタジアムシティとの連携による交流拡大	● DMO、株式会社ながさきMICE、大学等の関係者連携によるMICE誘致強化	●	→	→
	● スポーツコンベンションによる経済波及効果を高める施策の展開	●	→	→

◇: 検討 △: 一部実施 ○: 実施 ●: 拡充

(3) 取組項目

B 1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上

重点テーマ

B 地場産業支援

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 交流人口の回遊につながる仕掛けづくり	● 拡大する交流人口を商店街等へ誘客するための回遊性向上支援	△	○ →	→
	● 商店街等の空き店舗への出店支援			→
	● 商店街等の既存店舗の魅力向上支援	○ →		→
● 魅力ある商品の開発と広報支援	● 地域独自の魅力ある製品・サービスの開発支援	○ →		→
● 新たな販路開拓・営業力強化支援	● SNS等を活用して販路開拓を行う中小企業に対する支援			→
	● 営業力強化に向けた支援	◇	○ →	→
● 商店街等のデジタル化支援	● 商店街等のデジタル化支援	◇	○ →	→
● コミュニケーション力の向上支援	● インバウンド対応力強化に向けた交流支援	◇	○ →	→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

(3) 取組項目

B 2 人手不足対策

重点テーマ

B 地場産業支援

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 必要な人材の確保・育成	● 企業連携型奨学金返還支援制度の創設・実施	△	○ →	→
	● インターンシップを活用した人材育成支援	◇	○ →	→
	● 小中学生向け職場見学会の実施	○	○ →	→
	● SNS等を活用した地元で働く魅力の発信	→		
	● メタバース空間を活用した情報発信や企業と若者の交流イベントの実施	○	○ →	→
	● 将来の観光産業の担い手育成を図る観光教育出前授業の実施	○	○ →	→
	● 企業に対する若者が魅力を感じる新しい働き方の推進や採用・インターンシップ等の支援	→		

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

(3) 取組項目

B 2 人手不足対策

重点テーマ

B 地場産業支援

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 必要な人材の確保・育成	● 民間人材による市内企業への人材獲得アドバイザー支援	○		→
	● 移住（二地域居住を含む。）支援の充実	●	●	→
	● 都市部での合同企業面談会・移住相談会の実施			→
	● 長崎での創業等を検討する長期滞在者に対する人的・経済的支援			→
● 多様な人材の活躍促進	● 高度IT人材の受入促進	○		→
	● 潜在労働者の就労支援・促進	○		→
	● 職場環境の改善による女性の活躍促進	○		→
	● リスキリング支援	◇	○	→
	● 障害者と企業のマッチングによる障害者の雇用促進	○		→
● 働く環境の整備	● 若者が魅力を感じる新しい働き方の推進に係るモデル事業者伴走支援			→
● 生産性向上支援 (人手不足対応)	● 高度専門人材の育成・確保			→
	● デジタル化推進に係る設備投資支援	●		→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

(3) 取組項目

B 3 都市型水産業・農業の推進

重点テーマ

B 地場産業支援

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 水産業・農業の担い手創出	● 高等教育機関等と連携した水産業への就業のきっかけづくり	◇	△ → ○	→
	● 高等教育機関等と連携した水産業の専門的人材育成	● →		→
	● 水産業における多様な働き方及び雇用型漁業の体制づくり	◇	○ →	→
	● 新規就業者（漁業）に対する研修及び研修後のフォローアップ支援	● →		→
	● 六次産業化に取り組む漁業者組織への活動支援			→
	● 水産業就業フェア・体験ツアーの実施	◇	○ →	→
	● 関係機関が連携した就農相談及び情報発信の充実	○ →		→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

(3) 取組項目

B 3 都市型水産業・農業の推進

重点テーマ

B 地場産業支援

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 水産業・農業の担い手創出	● お試し農業体験の実施	○	→	→
	● 中高年層に対する就農準備（研修）期間の支援	○	→	●
	● 農業後継者における就農開始時の経営支援	◇	○	→
	● 基盤整備、圃場の環境整備及び就農後のフォローアップ支援	→	→	→
● 農水産物の付加価値向上・販売力強化	● 水産物の出荷先の開拓、加工品への活用等の促進	◇	○	→
	● 魚の高度な処理方法の研究・試験・普及	○	→	→
	● 農産物のみどり認定の推進	○	→	→
	● 生産者と流通のマッチングやメディアへの露出促進	●	→	→
● 省力化・効率化の推進	● 水産業における最新の技術や機器等についての実証	→	●	●
	● 水産業における操業や養殖に関するデータの共有・活用による操業・育成指導	●	→	→
	● 施設園芸におけるスマート農業技術の導入	→	→	→
	● 農業における作業受託組織の設立・運用	→	→	→
● 赤潮や自然災害に強い産地の育成	● 関係団体と連携した赤潮の監視や発生予測など防除体制の構築・新たな避難エリア検討	●	→	→
	● びわ産地における簡易ハウス設置及び補完作物の取組み推進	○	→	→

(3) 取組項目

C 1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出

重点テーマ

C 新たな産業の創出

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● イノベーションコミュニティ活性化	● デジタル、環境、海洋・ものづくり、生命科学、交流など成長分野ごとにコミュニティを形成	○	→	→
	● コミュニティ創出・育成・拡大イベントの実施	○	→	→
	● SNSを活用した情報発信	○	→	→
	● ワークেশンの制度導入を検討する企業の受入	●	→	→
● 官民連携・新規事業プロジェクト創出	● 官民連携による新規事業を創出する仕組みの構築・運用	○	→	→
	● オープンイノベーション型の新たなビジネスモデル創出の支援（成長分野ごとに重点化）	○	→	→
	● 公共空間利活用を支援する仕組みづくりとまちに賑わいと活力を生み出すプレイヤーの育成	→	→	→
● イノベーション・グローバル人材育成	● 学生とスタートアップ起業家やグローバルに活躍する企業人との交流機会の創出	○	→	→
● スタートアップエコシステム強化	● セミナー、実践的な起業プログラムの実施	●	●	●
	● スタートアップ企業の実証事業サポート体制の構築、フィールドの提供等の実施	◇	○	→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

(3) 取組項目

C 2 成長分野の強化

重点テーマ

C 新たな産業の創出

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 成長産業の誘致	● 長崎県、長崎県産業振興財団と連携した企業誘致の推進			→
	● 研究開発型企業の立地推進			→
● 企業の受入環境整備	● 企業立地用地の整備（為石浄水場跡地）	○		→
	● 新たな企業立地用地の候補地選定・整備着手	◇	○	→
	● 住宅の供給量増加につながる都市計画制度等の運用	●		→
● デジタル産業の強化	● 高度専門人材の育成・確保			→
	● 研究開発型誘致企業と地場企業のマッチング	●		→
● 海洋産業の集積と育成支援	● 海洋産業の人材育成支援（資格取得等）	○		→
● 生命科学関連産業の育成支援	● 医療・福祉機器等ものづくり検討会と連携した支援の取組み	◇	○	→
	● 臨床現場と大学、地場企業をつなぐ仕組みの検討	◇		
● 環境分野の地場企業振興	● 産学官連携による地域の脱炭素化に向けた取組推進	●		→
	● 市内企業の再生可能エネルギー分野への参入支援	◇		
● 地場製造業の育成支援とリーディング企業の発掘・育成	● GXをはじめとした成長分野の新事業展開、設備投資、研究開発、新製品・サービス、ビジネスマッチング支援	○		→

A 交流拡大 7億2,333万3千円**A 1 受入態勢の充実** 5億9,929万6千円

- 観光案内機能の整備
- インバウンド受入環境整備の高度化
- ワーケーションの受入拡大
- 大規模集客施設立地等による効果の波及

A 2 高付加価値化による消費単価の向上 8,885万4千円

- 付加価値の高いコンテンツの造成
- 観光客の知的好奇心を満たすストーリーの構築
- 長崎の魚の魅力発信と拠点づくり

A 3 戦略的なプロモーション 3,518万3千円

- 広域連携の推進と情報発信の効率化
- 出島メッセ長崎の活用・

長崎スタジアムシティとの連携による交流拡大

B 地場産業支援 3億5,462万2千円**B 1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上** 7,797万4千円

- 交流人口の回遊につながる仕掛けづくり
- 魅力ある商品の開発と広報支援
- 新たな販路開拓・営業力強化支援
- 商店街等のデジタル化支援
- コミュニケーション力の向上支援

B 2 人手不足対策 1億8,499万7千円

- 必要な人材の確保・育成
- 多様な人材の活躍促進
- 働く環境の整備
- 生産性向上支援（人手不足対応）

B 3 都市型水産業・農業の推進 9,165万1千円

- 水産業・農業の担い手創出
- 農水産物の付加価値向上・販売力強化
- 省力化・効率化の推進
- 赤潮や自然災害に強い産地の育成

C 新たな産業の創出 7億2,093万4千円**C 1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出** 4,603万3千円

- イノベーションコミュニティ活性化
- 官民連携・新規事業プロジェクト創出
- イノベーション・グローバル人材育成
- スタートアップエコシステム強化

C 2 成長分野の強化 6億7,490万1千円

- 成長産業の誘致
- 企業の受入環境整備
- デジタル産業の強化
- 海洋産業の集積と育成支援
- 生命科学関連産業の育成支援
- 環境分野の地場企業振興
- 地場製造業の育成支援とリーディング企業の発掘・育成

3 少子化対策プロジェクト

(1) プロジェクトのミッション

ミッション：長崎市の子どもの数を増やす

少子化対策の前提

- ◆ 結婚や妊娠・出産、子育ては個人の自由な意思に基づくものであり、これらについての多様な価値観や考え方が尊重されるべきであることは大前提です。
- ◆ また、子育ては多様な形で成り立っており、まち全体で支え合うことが重要です。
- ◆ その上で、長崎市で、結婚したい、子どもを産みたい、育てたいといった若い世代等の希望が叶えられ、子ども達が笑顔で健やかに育っていける環境を作ることが求められています。

(2) 現状と課題

- 本市の少子化を取り巻く状況については、第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、「子どもをみんなで育てる 子育てしやすいまちをつくる」という目標を掲げ取り組んできたが、出生数は、年間の目標値3,040人に対して令和4年は2,449人となっており、少子化が加速している状況である。
- また、人口類似都市(※)に比べて女性の未婚率(特に25～39歳の女性の未婚率)が高く、出生数の減少の要因となっている。
- さらに、全国で上位の転出超過数となっており、特に若い世代の大幅な転出超過が喫緊の課題である。
- 加えて、子育て世帯に対するアンケート(令和4年実施)において、子育てしやすいまちだと思ふ保護者の割合は約3人に1人の37.1%となっており、子育てしやすいまちと思ふ目標(令和7年度)の60.0%に対し届いていない状況である。

(※) 人口類似都市：
人口約40万人規模の中核市等24市

(2) 現状と課題

【結婚・出産に関する指標における長崎市の特徴】

① 未婚率

- 人口類似都市に比べて**女性の未婚率（日本人）が高い**
特に25～39歳女性の未婚率が高い【第4位】

41.6%（類似都市平均37.7%）

※長崎市全体 **26.3%**（男性 **28.7%** 女性 **24.4%**）
国全体 **26.3%**（男性 **30.4%** 女性 **22.5%**）

※出典：【内閣府】地域少子化・働き方指標（第5版）、
【総務省】令和2年国勢調査

③ 有配偶出生率

- 人口類似都市に比べて**有配偶出生率（日本人）が高い**
78.2（対1,000人）
（類似都市平均70.7（対1,000人））【第3位】

▶ **結婚すると子どもを産んでいる傾向**

※有配偶出生率：
既婚女性人口（15～49歳）1,000人に占める出生数の割合。

※出典：【内閣府】地域少子化・働き方指標（第5版）

② 出生数

- 近年の少子化の加速により、年間の目標値
3,040人に対して令和4年は**2,449人**である。

※長崎市 H30 **2,999人**（H30⇒R4 ▲18.3%）
※国全体 H30 **918,400人**
R4 **770,759人**（H30⇒R4 ▲16.1%）

※出典：【長崎市】統計情報「人口動態」、
【厚生労働省】人口動態調査

④ 合計特殊出生率

- 人口類似都市に比べて**第3子以降の合計特殊出生率が高い** **0.31**（類似都市平均0.24）【第2位】

▶ **3人目以降を出産する割合が高い傾向**

※合計特殊出生率（長崎市全体）
1.48（第1子**0.64** 第2子**0.52** 第3子以降**0.31**）

※合計特殊出生率：
15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの平均数。

※出典：【内閣府】地域少子化・働き方指標（第5版）

(2) 現状と課題

【転出転入等に関する指標における長崎市の特徴】

① 転出超過

- 全国で上位の転出超過数（日本人）
特に若い世代の大幅な転出超過
（転出者のうち**54.9%**が**15～34歳**）

※出典：[総務省]住民基本台帳人口移動報告

※長崎市が毎年実施している社会動態動向に係るアンケート調査によると、
転出の主な理由は、「仕事関係」、「居住環境」となっている。

- 主な転出超過先（出典：R4長崎県異動人口調査）

※令和4年 全体**1,530**人（県外**1,123**人、県内**407**人）

県外：福岡市（約**4割**）、東京圏（約**3割**）
▶ 主な理由は「仕事関係」など

県内：諫早市（約**5割**）、大村市（約**4割**）
▶ 主な理由は「居住環境等」など

② 転入が少ない

- 人口に対して転出者数（日本人）の割合は人口類似都市の平均並みだが、**転入者数（日本人）の割合は平均より低い**

※転出：長崎市**3.08%** 類似都市平均**3.05%**

転入：長崎市**2.52%** 類似都市平均**3.07%**

※出典：【総務省】令和4年住民基本台帳人口移動報告、
【総務省】R2国勢調査

③ 子育て・教育

- 子育てのしやすさ
長崎市は子育てしやすいと思う保護者の割合は約3人に1人の**37.1%**（令和4年度）
- 長崎らしい教育環境
長崎のまちや自分の住んでいる地域が好きだと思っている
小中学生の割合：**91.4%**（令和4年度）

(2) 現状と課題

【転出転入等に関するターゲットの考え方】

【県外】福岡市、東京圏（県外転出超過の約7割）

■ 転出の主な理由

福岡市	第1位:転勤(37.4%)	第2位:就職(18.2%)	第3位:転職(13.6%)	第4位:進学(13.0%)
東京圏	第1位:転勤(38.5%)	第2位:就職(22.8%)	第3位:進学(12.6%)	第4位:転職(10.0%)

- ▶ 転勤をはじめとする仕事関係を主な理由（約7割）として転出している傾向
 - ➔ 仕事が主な移動理由であり、若い世代の魅力的な雇用の確保などが求められる一方で、子育て等を理由とする移動理由は少ない

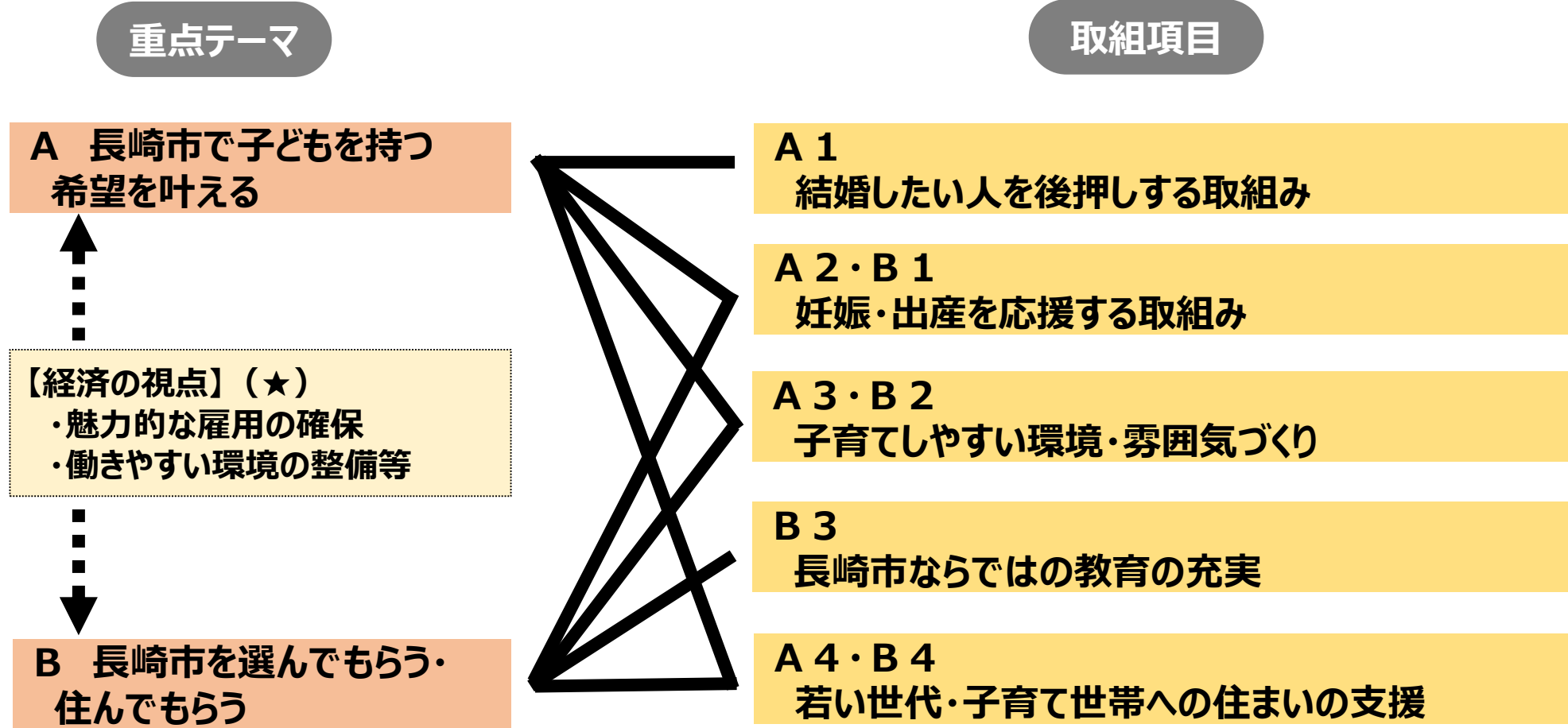
【県内】諫早市、大村市（県内転出超過の約85%）

■ 転出の主な理由

諫早市	第1位:結婚または離婚(34.9%)	第2位:居住環境(22.8%)	第3位:転勤(11.7%)
大村市	第1位:結婚または離婚(24.6%)	第2位:転勤(22.6%)	第3位:居住環境(19.2%)

- ▶ 居住環境が上位にきていることに加え、第1位の結婚または離婚のタイミングで転出している世帯の中には住宅関係の理由が多くあることも想定される
 - ➔ 若い世代や子育て世帯への住まいの支援が必要と考えられる

(3) 取組体系 (重点テーマと取組項目)



(★) 少子化対策については、魅力的な雇用の確保や働きやすい環境の整備など、経済的な要素が深く関係していることから、経済再生プロジェクトにおいても、少子化対策の視点を持ちつつ、政策を連携させながら進めていく。

(4) 取組項目

A 1 結婚したい人を後押しする取組み

重点テーマ

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 交際・結婚支援	● 交際や結婚希望者に対する支援の強化（出会いの場の創出）	○ →		
	● 交際や結婚希望者に対する支援の強化（効果的なセミナー）	○ →		
	● 交際や結婚希望者に対する支援の強化（相談体制の構築）	○ →		
	● 交際や結婚希望者に対する支援の強化（情報発信）	○ →		
● 結婚に対する機運の醸成等	● 結婚応援パスポート（仮）の制度設計・展開	◇		

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

(4) 取組項目

A 2・B 1 妊娠・出産を応援する取組み

重点テーマ

- A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
- B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 妊産婦支援	● 産後ケアの充実 (ショートステイ、デイケア、アウトリーチ)	●	→	→
	● 妊娠期から出産期に係る経済的支援	◇		

◇ : 検討 △ : 一部実施 ○ : 実施 ● : 拡充

(4) 取組項目

A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり

重点テーマ

A 長崎市で子どもを持つ
希望を叶える
B 長崎市を選んでもらう・
住んでもらう

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 子育て支援（経済）	● 第二子以降の保育料無償化	○	→	→
	● 小中学校給食費の無償化 ※R6は物価高騰分について対応	△	→	→
	● 保育所等副食費の無償化 ※R6は物価高騰分について対応	△	→	→
	● ひとり親家庭の養育費確保支援	○	→	→
	● 子育てに係る経済的支援	◇		
● 子育て支援（精神）	● こども家庭センターの設置	○	→	→
	● 専門職による乳児家庭全戸訪問	●	→	→
	● 子ども・子育て支援団体との連携体制づくりの促進	△	→	→
	● 子育て世帯への訪問支援の充実	●	→	→
	● 乳児期家事代行サービスの助成	○	→	→
	● 子育て短期支援の充実	●	→	→
	● 病児・病後児保育受入施設数の拡大	●	→	→
	● 保育士の処遇改善（保育の質の向上）	→	→	→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

(4) 取組項目

A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり

重点テーマ

- A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
- B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 情報発信	● 少子化対策に係る情報発信（結婚、妊娠・出産、子育て期等）	○ →		
	● 子育て応援情報発信（子育て応援アプリ、イーカオサポーター制度）	○ →		
● 民間企業等と連携した環境づくり	● 民間と連携した子どもの遊び場の確保(子育て家庭等に喜ばれる公園等)	△ →		○ →
	● 子ども食堂支援	◇		
	● 子育て応援企業の認定	◇		
	● イーカオサポーター認定による子育て応援取組の充実	○ →		

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

(4) 取組項目

B 3 長崎市ならではの教育の充実

重点テーマ

B 長崎市を選んでもらう・
住んでもらう

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 学びの支援	● 学習eポータル及びAI 型教材 (Qubena) の導入	○	→	→
	● 最新のテクノロジー (VR・ARや3Dプリンタ、プログラミングなど) に触れる場の創出	△	→	○
● 長崎のまちを支える担い手の育成	● 「ながさきの魅力」発見・発信学習等の実施	○	→	→
	● 県外の中学校との生徒会リーダー交流会の実施	○	→	→
	● 将来の観光産業の担い手育成を図る観光教育出前授業の実施	○	→	→
● グローバル教育の充実	● 中学生平和Englishリーダーの育成	○	→	→
● 誰ひとり取り残さない不登校支援	● 学びの支援センター・校内別室による支援	●	→	→
	● アウトリーチ型支援の充実 (SSWの増員)	●	→	→
	● 仮想空間 (メタバース) を活用した登校支援	△	○	●
	● 学びの多様化学校の設置	◇		

◇ : 検討 △ : 一部実施 ○ : 実施 ● : 拡充

(4) 取組項目

A 4・B 4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援

重点テーマ

- A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
- B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 住まいの支援	● 市街化調整区域における開発許可基準の見直しによる住宅用地の供給の促進	○		→
	● 住みよかプロジェクト協力認定制度（民間連携手法）を用いた住宅に関する地域課題の解決	●		→
	● 住みよかプロジェクト協力認定制度（民間連携手法）等を用いた空き家の流通促進による住宅の供給の促進	●		→
	● 若い世代・子育て世帯に向けた住まいに関する相談支援	●		→
	● 市営住宅余剰地を活用した若い世代・子育て世帯に向けた住宅の供給の促進	△		→
	● 市営住宅を活用した子育て世帯に向けた住戸改修	◇		
	● 市営住宅を活用した子育て世帯に向けた住環境の整備	◇		
	● 若い世代・子育て世帯に向けた住まいに関する経済的支援	◇		

◇ : 検討 △ : 一部実施 ○ : 実施 ● : 拡充

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

11億652万3千円

A 1 結婚したい人を後押しする取組み 1,667万3千円

- 交際・結婚支援
- 結婚に対する機運の醸成等

A 2・B 1 妊娠・出産を応援する取組み 1,148万1千円

- 妊産婦支援

A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり 10億1,290万5千円

- 子育て支援（経済）
- 子育て支援（精神）
- 情報発信
- 民間企業等と連携した環境づくり

B 3 長崎市ならではの教育の充実 6,537万1千円

- 学びの支援
- 長崎のまちを支える担い手の育成
- グローバル教育の充実
- 誰ひとり取り残さない不登校支援

A 4・B 4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援 9万3千円

- 住まいの支援

【ライフステージ】 ※下記は一例です。



4 新市役所創造プロジェクト

(1) プロジェクトの目的

ミッション
(使命)

新しい時代の市役所の創造

人口減少対策の成果を具現化するための重点プロジェクト
“経済再生プロジェクト”と“少子化対策プロジェクト”を
強力に推進するための基盤づくりとして、

時代の流れにあった行政サービスの提供や働き方、行財政運営に転換する

Mission

ビジョン
(目標)

経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を有効活用し、
時代の変化に対応した持続可能な経営を行っている市役所

Vision

バリュー
(行動指針・価値観)

市民
視点

貢献

挑戦
成長

未来
志向

思いやり

Value

(2) 重点テーマ

現状と課題

	ヒト (職員)	モノ (行政サービス・財産)	カネ (財政)	情報 (ノウハウ、データ、つながり)
【望まれる状態】	<ul style="list-style-type: none"> 組織の成果を高めるため、職員のモチベーションや意識向上が図られ、人材育成がなされている。 職員の能力が十分に発揮できる環境が整っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民へ行政サービスが最適かつ効率的に提供されている。 公共施設が適正に配置されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的に、安定して行政サービスを提供できる財政運営が行えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の声が届き、また市民に情報が正確にわかりやすく伝わっている。 業務や行政サービスの効率化等に向けたDXが推進されている。
【現状】	<ul style="list-style-type: none"> 多様化、複雑化する行政需要、デジタル社会の進展などに対応できる職員が不足している。 中堅職員の不足や若手職員の離職が進むとともに、職員のエンゲージメントが低迷している。 	<ul style="list-style-type: none"> 多様化、複雑化する行政需要に対応した行政サービスへの転換が進んでいない。 人口減少に応じた公共施設の見直しが進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> 大型事業実施による公債費及び市債現在高は高い水準にあり、人口減少等の影響により普通交付税や個人市民税は減少傾向にある。 財政運営のための基金は一定維持できるものの減少傾向である。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の情報取得手段や必要な情報が多様化している。 自治会加入率が低下している。 全職員のデジタルリテラシーの向上やDX推進人材の育成が進んでいない。
【課題】	<ul style="list-style-type: none"> 人材獲得、人材育成、職員の配置・処遇、職場環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 市民サービスの最適化 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな財源の獲得や市民サービスの最適化による財政運営の健全化 	<ul style="list-style-type: none"> 市民との対話と協働の充実 情報（データ）の利活用促進

重点テーマ

「重要な視点」 サステナブル グローバル デジタル GX ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン*

A 市役所を担うひとづくり

ヒト

B 時代にあった市役所経営

モノ

カネ

情報

*ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

性別や年齢、国籍、価値観、ライフスタイルなどのあらゆる違いを受け入れ、各々の人に適した対応をすることで、すべての人がそれぞれの個性を発揮して活躍できる社会の実現を目指す考え方

(3) 取組体系 (重点テーマと取組項目)

重点テーマ

取組項目

A 市役所を担うひとづくり

A 1 人材獲得

A 2 人材育成

A 3 職員の配置・処遇

A 4 職場環境の整備

B 時代にあった市役所経営

B 1 市民サービスの最適化

B 2 財政運営の健全化

B 3 市民との対話と協働の充実

ヒト

モノ

カネ

情報

(4) 取組項目

A 1 人材獲得

重点テーマ

A 市役所を担うひとづくり

ヒト

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 採用情報のPR強化	● 効果的な媒体による採用情報の積極的PR	○ →		
● 採用試験の実施方法等の見直し	● 採用試験の受験年齢の拡大	○ →		
	● 採用試験における民間等経験者枠の刷新	○ →		
● 専門人材の積極的な獲得	● 民間企業からの外部人材確保・人事交流の推進	○ →		

◇ : 検討 △ : 一部実施 ○ : 実施 ● : 拡充

(4) 取組項目

A 2 人材育成

重点テーマ

A 市役所を担うひとづくり

ヒト

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 職員研修制度の全般的な見直し	● 研修制度全般の見直し	◇	○ →	
● 管理監督職のマネジメント力向上対策	● 外部講師による新任係長研修の実施	○ →		
● 職場での人材育成の充実	● 高齢期職員の活躍による職場における人材育成	○ →		
● デジタル人材の育成	● 全職員のデジタルリテラシー研修	○ →		
	● デジタル推進人材の育成	● →	● →	● →
	● データ利活用人材の育成【B1へ再掲】	○ →	● →	● →
	● 外部講師による管理職員向けDX講演	○ →		

◇ : 検討 △ : 一部実施 ○ : 実施 ● : 拡充

(4) 取組項目

A 3 職員の配置・処遇

重点テーマ

A 市役所を担うひとづくり

ヒト

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 新たな人材登用の仕組みの構築	● 新たな人材登用制度の導入	◇	○ →	
● 人事評価制度の積極的な活用	● 人事評価制度運用の充実	◇	○ →	
● 定年引上げを踏まえた適正配置	● 定年延長を踏まえた対象職員の適正配置	○ →		
● 現場へのデジタル化支援とデジタル推進人材の効果的な配置	● 情報部門職員による支援の強化	△	○ →	
	● デジタル推進人材の効果的な配置	◇	○ →	

◇ : 検討 △ : 一部実施 ○ : 実施 ● : 拡充

(4) 取組項目

A 4 職場環境の整備

重点テーマ

A 市役所を担うひとづくり

ヒト

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● ホワイト・ワークチャレンジの推進	● ホワイト・ワークチャレンジの推進	● →		
● 職員のエンゲージメント向上対策	● エンゲージメント調査及び職場改善支援事業の本格実施	○ →		
● 職員のワークライフバランスの推進	● 時間外勤務の縮減、年次休暇の取得促進、育児休業取得の推進など職員のワークライフバランスの実現にむけた取組みの実施	→		
● 新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備	● 出先機関のWi-Fi環境の段階的整備	○ → ● → ● →		
	● 職員一人一台のノートパソコンの配置	● →		
	● 生成AI（チャットGPT等）の導入【B1へ再掲】	△	○ → ● →	
	● AI技術（AIチャットボット等）の活用【B1へ再掲】	◇	○ → ● →	

◇ : 検討 △ : 一部実施 ○ : 実施 ● : 拡充

(4) 取組項目

B 1 市民サービスの最適化

重点テーマ

B 時代にあった市役所経営

モノ

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● デジタル技術やデータの効果的な利活用	● 生成AI（チャットGPT等）の導入【A4から再掲】	△	○ → ● →	● →
	● AI技術（AIチャットボット等）の活用【A4から再掲】	◇	○ → ● →	● →
	● データ利活用人材の育成【A2から再掲】	○ → ● →	● →	● →
	● データ利活用に係るICT環境の整備	△	○ → ● →	● →
	● データ利活用に係る仕組みの構築	◇	◇	○
	● 外部専門家を活用した長崎市DX推進計画の見直し	○ → ● →	● →	● →
	● 公金支払方法のキャッシュレス化推進（オンライン）	○ → ● →	● →	● →
	● 公金支払方法のキャッシュレス化推進(窓口)	○ → ● →	● →	● →

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

(4) 取組項目

B 1 市民サービスの最適化

重点テーマ

B 時代にあった市役所経営

モノ

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● ゼロカーボンシティ長崎の実現	● 「歴史文化」×「夜景観光」×「脱炭素」が融合した長崎市版サステナブルツーリズムの世界発信（脱炭素先行地域づくりの推進）	○	●	● →
	● （株）ながさきサステナエナジーからのながさきエコライフ基金への寄付【B2へ再掲】	→		
	● 民間活力及び連携による公共施設への再エネ、省エネ、蓄エネ導入（PPA事業、LED化など）	◇	○	● →
	● リユース事業の拡大	●	→	
● これまでの行政経営の在り方の見直し	● 新たな行政経営プランの策定	○	→	
● 改善を導き出す施策評価の実施	● 変化が激しい時代に対応した施策評価の実施	●	●	● →
● 官民連携の推進	● PPP/PFI、パークPFI及び包括連携協定等の官民連携による取組みの推進	●	●	● →
	● 維持管理業務（保守点検・維持管理・修繕）の包括委託の導入	◇	○	● →
● 公共施設の適正配置	● 公共施設マネジメントの推進	→		

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

(4) 取組項目

B 2 財政運営の健全化

重点テーマ

B 時代にあった市役所経営

カネ

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 個人版ふるさと納税の充実	● クラウドファンディング型ふるさと納税の活用	→		
	● 観光商品などの返礼品の充実による個人版ふるさと納税の寄附拡大	●	●	● →
● 企業版ふるさと納税の積極的なアプローチ	● 積極的なアプローチによる企業版ふるさと納税の寄附拡大	●	→	
● 受益者負担の適正化	● 使用料や手数料の受益者負担の見直し	◇	○ →	● →
● 施設等を活用した財源確保策	● ネーミングライツや広告等の募集	→		
	● (株)ながさきサステナエネルギーからのながさきエコライフ基金への寄付【B1から再掲】	→		
● 徴収率向上に向けた取組み	● 徴収一元化債権の効果的回収に向けた収納・徴収事務の包括的委託	○	→	
	● 回収困難債権の収納事務委託	○	●	● →
	● 専門性向上のための徴収体制の見直しや職員研修の実施	○	→	

◇ : 検討 △ : 一部実施 ○ : 実施 ● : 拡充

(4) 取組項目

B3 市民との対話と協働の充実

重点テーマ

B 時代にあった市役所経営

情報

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 「シンナガサキミーティング」による多様な意見聴取	● 「シンナガサキミーティング」の開催	→		
	● 長崎市公式ホームページのリニューアル	○	→	
● 分かりやすい情報の発信	● 長崎市公式LINEのリニューアル	○	→	
	● シティプロモーションの刷新	○	→	
	● 民間事業者による休暇制度創設等を促進するながさき型地域貢献企業等認定事業の創設	○	→	
● 地域におけるまちづくりの推進	● 市職員の地域活動休暇（特別休暇）の創設	◇	○	→
	● 地域活動プロモーション事業の展開	○	→	
	● デジタル化支援による地域活動の充実	○	→	
	● クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した地域活動推進事業の実施	○	→	
● 人権尊重とジェンダー平等の意識の醸成	● 人権と男女共同参画に関する市民への啓発の推進	→		

A 市役所を担うひとづくり 7,545万2千円

ヒト

A 1 人材獲得 962万2千円

- 採用情報のPR強化
- 採用試験の実施方法等の見直し
- 専門人材の積極的な獲得

A 2 人材育成 1,187万5千円

- 職員研修制度の全般的な見直し
- 管理監督職のマネジメント力向上対策
- 職場での人材育成の充実
- デジタル人材の育成

A 3 職員の配置・処遇 0千円

- 新たな人材登用の仕組みの構築
- 人事評価制度の積極的な活用
- 定年引上げを踏まえた適正配置
- 現場へのデジタル化支援とデジタル推進人材の効果的な配置

A 4 職場環境の整備 5,395万5千円

- ホワイト・ワークチャレンジの推進
- 職員のエンゲージメント向上対策
- 職員のワークライフバランスの推進
- 新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備

B 時代にあった市役所経営 1億8,275万9千円

B 1 市民サービスの最適化 5,803万8千円 モノ

- デジタル技術やデータの効果的な利活用
- ゼロカーボンシティ長崎の実現
- これまでの行政経営の在り方の見直し
- 改善を導き出す施策評価の実施
- 官民連携の推進
- 公共施設の適正配置

B 2 財政運営の健全化 4,975万9千円 カネ

- 個人版ふるさと納税の充実
- 企業版ふるさと納税の積極的なアプローチ
- 受益者負担の適正化
- 施設等を活用した財源確保策
- 徴収率向上に向けた取組み

※ “個人版ふるさと納税の充実”の10億2,372万8千円は除く

B 3 市民との対話と協働の充実 7,496万2千円 情報

- 「シンナガサキミーティング」による多様な意見聴取
- 分かりやすい情報の発信
- 地域におけるまちづくりの推進
- 人権尊重とジェンダー平等の意識の醸成

<参考1> 関連予算一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	事業費 (千円)	財源内訳（千円）					担当課	
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	観光案内機能の整備	・多言語対応が可能な有償ガイドの確保・育成	観光地域づくり推進費	2,420	0	0	0	0	2,420	観光交流推進室	
				「明治日本の産業革命遺産」推進費	82	0	0	37	0	45	世界遺産室	
		インバウンド受入環境整備の高度化	・多言語案内表記の改修・充実 ・公衆無線LANの整備	観光客受入環境整備費	4,062	2,031	0	0	0	2,031	観光交流推進室	
				・ベジタリアンやヴィーガンなど多様な食のニーズに対応できる店舗の周知・拡大	観光地域づくり推進費	4,050	0	0	0	0	4,050	観光交流推進室
		ワーケーションの受入拡大	・海外リモートワーカー受入態勢の整備 ・官民連携組織の立上げ・支援の充実・受入推進	インバウンド誘致広域連携費（デジタルノマド）	1,856	928	0	0	0	928	観光交流推進室	
				ながさきウェルカム推進費	7,875	1,091	0	0	0	6,784	移住支援室	
		大規模集客施設立地等による効果の波及	・まちづくりのランドデザイン策定	まちづくりのランドデザイン策定費	13,219	0	0	0	0	13,219	都市計画課	
				長崎スタジアムシティ開業気運醸成費	75,855	28,434	0	0	47,421	0	スタジアムシティ連携推進室	
				プロスポーツ応援事業費	24,298	12,148	0	0	4,078	8,072	スポーツ振興課	
				【補助】優良建築物等整備事業費 幸町地区	432,090	215,498	86,199	0	129,299	1,094	都市計画課	
				【単独】道路新設改良事業費 地方道路等整備事業費	11,000	5,500	0	0	5,500	0	土木企画課	
				地域活性化事業費（V・ファーレン長崎協働事業、長崎ヴェルカ協働事業）	2,800	0	0	0	2,800	0	中央総合事務所総務課	
				スタジアムシティ連携地域活性化事業費	5,000	2,500	0	0	0	2,500	中央総合事務所総務課	
				若者交流施設運営費	6,013	3,003	0	0	3,010	0	都市経営室	
				游学都市・ながさき推進費	676	338	0	0	0	338	都市経営室	
				【再掲】市設小売市場費（つさまち横丁整備補助金）	-	-	-	-	-	-	-	商工振興課
				【再掲】商店街等にぎわい創出支援費補助金（新たなにぎわい創出）	-	-	-	-	-	-	-	商工振興課
				【再掲】商店街等にぎわい創出支援費補助金（空き店舗活用）	-	-	-	-	-	-	-	商工振興課
		【再掲】【12月補正】商店街等にぎわい創出支援費補助金（繁盛店創出）	-	-	-	-	-	-	-	商工振興課		
		【再掲】【12月補正】長崎お土産開発支援費補助金	-	-	-	-	-	-	-	商工振興課		
第7回核兵器廃絶－地球市民集会ナガサキ開催費負担金	8,000	0	0	0	8,000	0	平和推進課					

<参考1> 関連予算一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	事業費 (千円)	財源内訳（千円）					担当課		
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
A 交流拡大	A2 高付加価値化による消費単価の向上	付加価値の高いコンテンツの造成	・ 宿泊、飲食、交通等の多様な関係者と連携した滞在モデルプランの造成 ・ 長崎市版サステナブルツーリズムの推進 ・ コンテンツ提供事業者等の確保と育成支援	観光地域づくり推進費	38,390	0	0	0	0	38,390	観光交流推進室		
		観光客の知的好奇心を満たすストーリーの構築	・ 関係者と連携した歴史・文化等の棚卸し・再整理	「明治日本の産業革命遺産」推進費 【ゼロ予算】関係者と連携した歴史・文化等の棚卸し・再整理	25,000 0	12,500 0	5,000 0	7,500 0	0 0	0 0	世界遺産室 観光交流推進室		
		長崎の魚の魅力発信と拠点づくり	・ 既存店舗の顕在化による回遊性向上支援 ・ 長崎の魚を使った食の魅力の発信強化（すし等） ・ 食の拠点づくりの情報収集・官民連携	さしみシティ推進事業費 【ゼロ予算】食の拠点づくりの情報収集・官民連携	25,464 0	0 0	0 0	0 0	1 0	25,463 0	水産農林政策課 水産農林政策課		
	A3 戦略的なプロモーション	広域連携の推進と情報発信の効率化	航空会社に対する路線再開・増便の働きかけ	【ゼロ予算】航空会社に対する路線再開・増便の働きかけ	0	0	0	0	0	0	0	観光交流推進室	
			・ 欧米豪向けプロモーションの実施 ・ 東アジア向けプロモーションの実施	観光地域づくり推進費	12,468	0	0	0	0	0	12,468	観光交流推進室	
			・ 西日本・九州ゴールデンルートアライアンスを活かした広域観光の発信	インバウンド誘致広域連携費（GRA）	8,944	4,472	0	0	0	0	4,472	観光交流推進室	
		出島メッセ長崎の活用・長崎スタジアムシティとの連携による交流拡大	・ DMO、株式会社ながさきMICE、大学等の関係者連携によるMICE誘致強化 ・ スポーツコンベンションによる経済波及効果を高める施策の展開	MICE推進費 観光地域づくり推進費	5,055 8,716	0 0	0 0	0 0	0 0	5,055 8,716	観光交流推進室 観光交流推進室		
	B 地場産業支援	B1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上	交流人口の回遊につながる仕掛けづくり	市設小売市場費（つきまち横丁整備補助金）	40,000	20,000	0	0	0	0	20,000	商工振興課	
				・ 拡大する交流人口を商店街等へ誘客するための回遊性向上支援	商店街等にぎわい創出支援費補助金（新たにぎわい創出）	1,600	0	0	0	0	0	1,600	商工振興課
				・ 商店街等の空き店舗への出店支援	商店街等にぎわい創出支援費補助金（空き店舗活用）	13,000	6,500	0	0	0	0	6,500	商工振興課
・ 商店街等の既存店舗の魅力向上支援			【12月補正】商店街等にぎわい創出支援費補助金（繁盛店創出）	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	商工振興課	
魅力ある商品の開発と広報支援			・ 地域独自の魅力ある製品・サービスの開発支援	【12月補正】長崎お土産開発支援費補助金	3,125	3,125	0	0	0	0	0	0	商工振興課
新たな販路開拓・営業力強化支援	・ SNS等を活用して販路開拓を行う中小企業に対する支援	【12月補正】SNS等活用支援費	15,249	15,249	0	0	0	0	0	0	商工振興課		

<参考1> 関連予算一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	事業費 (千円)	財源内訳（千円）					担当課
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
B 地場産業支援	B2 人手不足対策	必要な人材の確保・育成	・企業連携型奨学金返還支援制度の創設・実施	企業連携型奨学金返還支援事業費	742	0	0	0	0	742	産業雇用政策課
			・小中学生向け職場見学会の実施	【ゼロ予算】小中学生向け職場見学会の実施	0	0	0	0	0	0	産業雇用政策課
			・SNS等を活用した地元で働く魅力の発信	若年者雇用促進費 (地元就職促進プロモーション)	12,881	6,440	0	0	0	6,441	産業雇用政策課
				若年者雇用促進費 (企業紹介サイトの運用)	2,097	983	0	0	367	747	産業雇用政策課
				若年者雇用促進費 (保護者向け地元就職促進動画配信)	540	270	0	0	135	135	産業雇用政策課
			・メタバース空間を活用した情報発信や企業と若者の交流イベントの実施	若年者雇用促進費 (メタバース型企業情報発信)	2,610	1,305	0	0	162	1,143	産業雇用政策課
			・将来の観光産業の担い手育成を図る観光教育出前授業の実施	観光産業人材育成事業費	476	0	0	0	0	476	観光政策課
			・企業に対する若者が魅力を感じる新しい働き方の推進や採用・インターンシップ等の支援	若年者雇用促進費 (人材確保支援費補助金)	5,000	2,500	0	0	0	2,500	産業雇用政策課
			・民間人材による市内企業への人材獲得アドバイザー支援	【再掲】新産業・起業チャレンジ促進費 (地域活性化起業人)	-	-	-	-	-	-	産業雇用政策課
		・移住（二地域居住を含む。）支援の充実 ・都市部での合同企業面談会・移住相談会の実施 ・長崎での創業等を検討する長期滞在者に対する人的・経済的支援	ながさきウェルカム推進費	134,361	5,792	67,050	0	20	61,499	移住支援室	
		多様な人材の活躍促進	・高度IT人材の受入促進	多様な人材雇用促進費 (バングラデシュIT人材受入支援)	8,000	4,000	0	0	0	4,000	産業雇用政策課
			・潜在労働者の就労支援・促進	多様な人材雇用促進費 (潜在的労働者の就業支援)	2,620	1,310	0	0	0	1,310	産業雇用政策課
			・職場環境の改善による女性の活躍促進	多様な人材雇用促進費 (女性活躍職場環境改善補助金)	2,500	1,250	0	0	0	1,250	産業雇用政策課
			・障害者と企業のマッチングによる障害者の雇用促進	福祉と企業の虹の架け橋フェスタ開催費	1,707	0	0	0	1,707	0	障害福祉課
		働く環境の整備	・若者が魅力を感じる新しい働き方の推進に係るモデル事業者伴走支援	若年者雇用促進費（新しい働き方モデル事業者伴走支援）	3,763	1,881	0	0	0	1,882	産業雇用政策課
【再掲】多様な人材雇用促進費 (女性活躍職場環境改善補助金)	-			-	-	-	-	-	産業雇用政策課		

<参考1> 関連予算一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	事業費 (千円)	財源内訳（千円）					担当課
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
B 地場産業支援	B2 人手不足対策	生産性向上支援 (人手不足対応)	・高度専門人材の育成・確保	デジタル人材確保支援費	7,700	3,850	0	0	0	3,850	産業雇用政策課
			・デジタル化推進に係る設備投資支援	【再掲】成長分野重点化補助金	-	-	-	-	-	-	商工振興課
	水産業・農業の担い手創出		・高等教育機関等と連携した水産業の専門的人材育成	【ゼロ予算】高等教育機関等と連携した水産業の専門的人材育成	0	0	0	0	0	0	水産振興課
			・新規就業者（漁業）に対する研修及び研修後のフォローアップ支援	新規漁業就業促進費	7,334	0	3,067	0	1,722	2,545	水産振興課
			・六次産業化に取り組む漁業者組織への活動支援	【ゼロ予算】六次産業化に取り組む漁業者組織への活動支援	0	0	0	0	0	0	水産振興課
			・関係機関が連携した就農相談及び情報発信の充実 ・お試し農業体験の実施	就農促進支援事業費	892	0	0	0	0	892	農林振興課
			・中高年層に対する就農準備（研修）期間の支援	中高年新規就農者給付金事業費	6,050	0	0	0	0	6,050	農林振興課
			・基盤整備、圃場の環境整備及び就農後のフォローアップ支援	【単独】農業振興施設整備事業費補助金 担い手農家支援施設	27,950	0	8,250	0	0	19,700	農林振興課
			都市型水産業・農業の推進	農水産物の付加価値向上・ 販売力強化	・水産物の出荷先の開拓、加工品への活用等の促進	【ゼロ予算】水産物の付加価値向上・販売力強化	0	0	0	0	0
	・魚の高度な処理方法の研究・試験・普及	水産技術試験研究費			7,219	0	5,278	0	700	1,241	水産振興課
	・農産物のみどり認定の推進	【ゼロ予算】農産物のみどり認定の推進			0	0	0	0	0	0	農林振興課
	・生産者と流通のマッチングやメディアへの露出促進	ながさきの「食」推進費			3,229	0	0	0	0	3,229	水産農林政策課
	省力化・効率化の推進		・水産業における最新の技術や機器等についての実証 ・水産業における操業や養殖に関するデータの共有・活用による操業・育成指導	【ゼロ予算】養殖産地におけるスマート水産業の推進	0	0	0	0	0	0	水産振興課
			・施設園芸におけるスマート農業技術の導入	【ゼロ予算】施設園芸におけるスマート農業技術の導入	0	0	0	0	0	0	農林振興課
			・農業における作業受託組織の設立・運用	農業振興費事務費（長崎びわ産地活性化推進協議会負担金）	1,300	0	0	0	0	1,300	農林振興課
	赤潮や自然災害に強い産地の育成		・関係団体と連携した赤潮の監視や発生予測など防除体制の構築・新たな避難エリア検討	【ゼロ予算】自然災害や赤潮に強い養殖産地の育成	0	0	0	0	0	0	水産振興課
			・びわ産地における簡易ハウス設置及び補完作物の取組み推進	【単独】農業振興施設整備事業費補助金 長崎びわ寒害対策施設	34,800	0	17,750	0	0	17,050	農林振興課
				長崎びわ生産推進事業費補助金	2,877	0	0	0	0	2,877	農林振興課
C 新たな産業の創出	C1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出	イノベーションコミュニティ活性化産地の育成	・デジタル、環境、海洋・ものづくり、生命科学、交流など成長分野ごとにコミュニティを形成 ・コミュニティ創出・育成・拡大イベントの実施 ・SNSを活用した情報発信	新産業・起業チャレンジ促進費（イノベーションコミュニティ分）	20,000	10,000	0	0	10,000	産業雇用政策課	

<参考1> 関連予算一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	事業費 (千円)	財源内訳（千円）					担当課		
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
C 新たな産業の創出	C1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出	イノベーションコミュニティ活性化	・ワーケーションの制度導入を検討する企業の受入	ながさきウェルカム推進費	1,430	715	0	0	0	715	移住支援室		
		官民連携・新規事業プロジェクト創出	・官民連携による新規事業を創出する仕組みの構築・運用	新産業・起業チャレンジ促進費（地域活性化起業人）	5,600	0	0	0	0	5,600	産業雇用政策課		
				【ゼロ予算】新産業・起業チャレンジ促進費（官民連携型地域課題解決トライアル事業）	0	0	0	0	0	0	産業雇用政策課		
			・オープンイノベーション型の新たなビジネスモデル創出の支援（成長分野ごとに重点化）	新産業・起業チャレンジ促進費（プロジェクト支援補助金分）	4,500	2,250	0	0	0	2,250	産業雇用政策課		
			・公共空間利活用を支援する仕組みづくりとまちに賑わいと活力を生み出すプレイヤーの育成	【ゼロ予算】公共空間利活用を支援する仕組みづくりとまちに賑わいと活力を生み出すプレイヤーの育成	0	0	0	0	0	0	都市計画課		
		イノベーション・グローバル人材育成	・学生とスタートアップ起業家やグローバルに活躍する企業人との交流機会の創出	新産業・起業チャレンジ促進費（グローバル人材育成分）	5,000	2,500	0	0	0	2,500	産業雇用政策課		
	スタートアップエコシステム強化	・セミナー、実践的な起業プログラムの実施	新産業・起業チャレンジ促進費（スタートアップ支援分）	9,503	4,621	0	0	0	4,882	産業雇用政策課			
	C2 成長分野の強化	成長産業の誘致	・長崎県、長崎県産業振興財団と連携した企業誘致の推進 ・研究開発型企業の立地推進	企業立地推進費	275,901	0	0	0	166	275,735	産業雇用政策課		
		企業の受入環境整備	・企業立地用地の整備（為石浄水跡地） ・新たな企業立地用地の候補地選定・整備着手 ・住宅の供給量増加につながる都市計画制度等の運用	【単独】企業立地用地整備事業費 為石町	173,500	0	0	21,000	0	152,500	産業雇用政策課		
				企業立地用地検討調査費	11,500	0	0	0	0	11,500	産業雇用政策課		
				【ゼロ予算】住宅の供給量増加につながる都市計画制度等の運用	0	0	0	0	0	0	0	都市計画課	
		デジタル産業の強化	・高度専門人材の育成・確保 ・研究開発型誘致企業と地場企業のマッチング	【再掲】デジタル人材確保支援費	-	-	-	-	-	-	産業雇用政策課		
				【再掲】新産業・起業チャレンジ促進費（イノベーションコミュニティ分）	-	-	-	-	-	-	産業雇用政策課		
		海洋産業の集積と育成支援	・海洋産業の人材育成支援（資格取得等）	海洋産業人材育成支援費補助金	4,000	0	0	0	0	4,000	商工振興課		
				【再掲】新産業・起業チャレンジ促進費	-	-	-	-	-	-	産業雇用政策課		
		生命科学関連産業の育成支援	・医療・福祉機器等ものづくり検討会と連携した支援の取組み	【再掲】新産業・起業チャレンジ促進費	-	-	-	-	-	-	産業雇用政策課		
		環境分野の地場企業振興	・産学官連携による地域の脱炭素化に向けた取組推進	【再掲】新産業・起業チャレンジ促進費	-	-	-	-	-	-	産業雇用政策課		
		地場製造業の育成支援とリーディング企業の発掘・育成	・GXをはじめとした成長分野の新事業展開、設備投資、研究開発、新製品・サービス、ビジネスマッチング支援	【12月補正】成長分野重点化補助金	210,000	210,000	0	0	0	0	商工振興課		
		合 計					1,798,889	597,984	192,594	28,537	205,088	774,686	
		うち 12月補正前倒し計上分					233,374	233,374	0	0	0	0	
うち 当初計上予定分					1,565,515	364,610	192,594	28,537	205,088	774,686			

<参考1> 関連予算一覧(少子化対策プロジェクト)

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える	A1 結婚したい人を後押しする取組み	交際・結婚支援	交際や結婚の希望者に対する支援の強化(出合いの場の創出、効果的なセミナー、相談体制の構築、情報発信)	ながさきめぐりあい創出事業費	16,673	0	12,504	0	0	4,169	長崎創生推進室
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A2 B1 妊娠・出産を応援する取組み	妊産婦支援	産後ケアの充実(ショートステイ、デイケア、アウトリーチ)	産後ケア事業費	11,481	5,740	0	0	0	5,741	子育てサポート課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	子育て支援(経済)	第二子以降の保育料無償化	保育料の第二子以降の無償化	357,291	305,148	0	0	0	52,143	幼児課
			小中学校給食費の無償化 ※R6は物価高騰分について対応	給食食材等調達費	256,825	256,825	0	0	0	0	健康教育課
			保育所等副食費の無償化 ※R6は物価高騰分について対応	民間保育所等副食費支援補助金	28,027	28,027	0	0	0	0	幼児課
			ひとり親家庭の養育費確保支援	ひとり親家庭養育費確保支援事業費	1,750	875	0	0	0	875	子ども政策課
		子育て支援(精神)	こども家庭センターの設置	こども家庭センター運営費	12,495	6,759	2,877	0	34	2,825	子育てサポート課 各総合事務所 地域福祉課
					20,592	13,370	3,569	0	81	3,572	
			専門職による乳児家庭全戸訪問	乳児家庭全戸訪問費	14,867	4,945	4,945	0	4,977	0	子育てサポート課
			子ども・子育て支援団体との連携体制づくりの促進	子ども・子育て支援連携体制促進事業費	3,420	3,420	0	0	0	0	子育てサポート課
			子育て世帯への訪問支援の充実	子育て世帯訪問支援事業費	2,469	1,051	525	0	366	527	子育てサポート課
			乳児期家事代行サービスの助成	乳児期家事代行サービス事業費	9,551	0	0	0	9,551	0	子育てサポート課
			子育て短期支援の充実	子育て短期支援費	2,762	920	920	0	0	922	子育てサポート課
			病児・病後児保育受入施設数の拡大	病児・病後児保育費	66,224	22,000	22,000	0	22,224	0	幼児課
		保育士の処遇改善(保育の質の向上)	保育士等サポート事業費補助金	216,535	135,038	0	0	0	81,497	幼児課	
		情報発信	少子化対策に係る情報発信(結婚、妊娠・出産、子育て期等)	少子化対策情報発信費	5,660	0	4,245	0	0	1,415	長崎創生推進室
			子育て応援情報発信(子育て応援アプリ)	子育て応援情報発信費	1,459	0	972	0	0	487	子育てサポート課
			子育て応援情報発信(イーカオサポーター制度)	子育て応援情報発信費	1,978	0	0	0	0	1,978	子ども政策課
民間企業等と連携した環境づくり	民間と連携した子どもの遊び場の確保(子育て家庭等に喜ばれる公園等)	Park-PFI導入検討調査費	11,000	0	0	0	0	11,000	土木企画課		

<参考1> 関連予算一覧(少子化対策プロジェクト)

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	学びの支援	学習eポータル及びAI型教材(Qubena)の導入	教育ICT推進費(小)	5,962	2,758	0	0	0	3,204	教育研究所
				教育ICT推進費(中)	5,304	2,529	0	0	0	2,775	
			最新のテクノロジー(VR・ARや3Dプリンタ、プログラミングなど)に触れる場の創出	デジタル化推進費	3,539	1,714	0	0	0	1,825	情報政策推進室
		長崎のまちを支える担い手の育成	「ながさきの魅力」発見・発信学習等の実施 県外の中学校との生徒会リーダー交流会の実施	キャリア教育推進事業費	5,478	0	0	0	0	5,478	学校教育課
					5,195	0	0	0	0	5,195	
		グローバル教育の充実	中学生平和Englishリーダーの育成	国際理解教育推進費	131	0	0	0	0	131	学校教育課
		誰ひとり取り残さない不登校支援	学びの支援センター・校内別室による支援、アウトリーチ型支援の充実(SSWの増員)	教育相談費	20,454	6,818	0	0	0	13,636	教育研究所
				不登校対策費	18,240	0	9,120	0	0	9,120	教育研究所
				仮想空間(メタバース)を活用した登校支援	学びの多様化推進費	1,068	78	0	0	0	990
		学びの多様化学校の設置									
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A4 B4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援	住まいの支援	市営住宅余剰地を活用した若い世代・子育て世帯に向けた住宅の供給の促進	財産売払相手方選定審査会費大園団地余剰地	93	0	0	0	0	93	住宅政策室
合計					1,106,523	798,015	61,677	0	37,233	209,598	

<参考1> 関連予算一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	事業費 (千円)	財源内訳（千円）					担当課
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
A 市役所を担う ひとづくり	A1 人材獲得	採用情報のPR強化	効果的な媒体による採用情報の積極的PR	一般管理費事務費 (採用情報PR強化)	9,622	0	0	0	0	9,622	人事課
	A2 人材育成	管理監督職のマネジメント 力向上対策	外部講師による新任係長研修の実施	職員研修費	1,320	0	0	0	0	1,320	職員研修所
			職場での人材育成の充実	高齢期職員の活躍による職場における人材育成	職員研修費	880	0	0	0	0	880
		デジタル人材の育成	全職員のデジタルリテラシー研修	デジタル化推進費	3,917	0	0	0	0	3,917	情報政策推進室
			デジタル推進人材の育成	デジタル化推進費	990	0	0	0	0	990	情報政策推進室
			データ利活用人材の育成	デジタル化推進費	4,768	0	0	0	0	4,768	情報政策推進室
	A4 職場環境の整備	職員のエンゲージメント向上 対策	エンゲージメント調査及び職場改善支援事業の本格実施	職場改善支援事業費	17,820	0	0	0	0	17,820	人事課
			出先機関のWi-Fi環境の段階的整備	庁内ネットワーク運営費	5,645	0	0	0	0	5,645	情報統計課
		新たなデジタル技術の活用 とデジタル環境の整備	職員一人一台のノートパソコンの配置	庁内ネットワーク運営費	27,234	0	0	0	0	27,234	情報統計課
			生成AI（チャットGPT等）の導入	デジタル化推進費	3,256	0	0	0	0	3,256	情報政策推進室
B 時代にあった 市役所経営	B1 市民サービスの 最適化	デジタル技術やデータの効果的な 利活用	データ利活用に係るICT環境の整備	デジタル化推進費	8,378	3,080	0	0	0	5,298	情報政策推進室
			外部専門家を活用した長崎市DX推進計画の見直し	デジタル化推進費	6,248	0	0	0	0	6,248	情報政策推進室
			公金支払方法のキャッシュレス化推進（窓口）	地域センター費事務費	855	0	0	0	855	0	西浦上地域センター 滑石地域センター 小ヶ倉地域センター 東長崎地域センター 三和地域センター 琴海地域センター
		ゼロカーボンシティ長崎の 実現	「歴史文化」×「夜景観光」×「脱炭素」が融合した長崎市版サステナブルツーリズムの世界発信（脱炭素先行地域づくりの推進）	脱炭素先行地域づくり事業費	29,700	0	0	0	0	29,700	ゼロカーボンシティ推進室
			リユース事業の拡大	資源ごみ処理費	10,565	0	0	0	0	10,565	廃棄物対策課
		これまでの行政経営の在り方の見直し	新たな行政経営プランの策定	行政改革推進費	606	0	0	0	0	606	行政体制整備室
		改善を導き出す施策評価の実施	変化が激しい時代に対応した施策評価の実施	政策評価費	1,686	0	0	0	0	1,686	都市経営室

<参考1> 関連予算一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	事業費 (千円)	財源内訳（千円）					担当課	
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
B 時代にあった 市役所経営	B2 財政運営の 健全化	個人版ふるさと納税の充実	観光商品などの返礼品の充実による個人版ふるさと納税の寄附拡大	がんばらば長崎市応援寄附推進費	1,023,728	0	0	0	6	1,023,722	ふるさと納税推進室	
		企業版ふるさと納税の積極的なアプローチ	積極的なアプローチによる企業版ふるさと納税の寄附拡大	がんばらば長崎市応援寄附推進費	841	0	0	0	0	841	ふるさと納税推進室	
		徴収率向上に向けた取組み	徴収一元化債権の効果的回収に向けた収納・徴収事務の包括的委託	税務総務費事務費、児童福祉総務費事務費（収納・徴収業務に係る包括的な業務委託）	39,737	0	0	0	19,169	20,568	収納課	
			回収困難債権の収納事務委託	未収金対策費（債権回収業務委託）	8,976	0	0	0	2,772	6,204	特別滞納整理室	
			専門性向上のための徴収体制の見直しや職員研修の実施	職場研修費	205	0	0	0	0	205	収納課 職員研修所	
	B3 市民との対話と 協働の充実	地域におけるまちづくりの 推進	「シンナガサキミーていんぐ」による多様な意見聴取	「シンナガサキミーていんぐ」の開催	市民との対話行事費	1,349	0	0	0	0	1,349	広報広聴課
			分かりやすい情報の発信	長崎市公式ホームページのリニューアル	インターネット情報発信費（長崎市公式ホームページリニューアル）	41,056	20,528	0	0	0	20,528	広報広聴課
				長崎市公式LINEのリニューアル	広報戦略推進費（長崎市公式LINEリニューアル）	3,426	1,713	0	0	0	1,713	広報広聴課
				シティプロモーションの刷新	広報戦略推進費（シティプロモーション刷新）	8,913	4,456	0	0	0	4,457	広報広聴課
	地域におけるまちづくりの 推進	民間事業者による休暇制度創設等を促進するながさき型地域貢献企業等認定事業の創設	まちづくり活動推進費（ながさき型地域貢献企業等認定事業）	250	0	0	0	0	250	自治振興課		
		地域活動プロモーション事業の展開	まちづくり活動推進費（市民主体のまちづくり活動PR事業）	5,242	0	0	0	0	5,242	自治振興課		
		デジタル化支援による地域活動の充実	まちづくり活動推進費（自治会デジタル化支援事業）	4,634	2,167	0	0	0	2,467	自治振興課		
		クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した地域活動推進事業の実施	ながさき元気づくり応援助成事業費	10,092	0	0	0	10,000	92	自治振興課		
	合 計					1,281,939	31,944	0	0	32,802	1,217,193	
合計（「個人版ふるさと納税の充実」除く）					258,211	31,944	0	0	32,796	193,471		

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>◆事業名：「明治日本の産業革命遺産」推進費</p> <p>◆全体事業費： R5 14,574千円 ⇒ R6 37,925千円（うち82千円） （拡大 82千円）</p> <p>◆事業概要 「明治日本の産業革命遺産」の構成資産を適切に保存管理するための調査、世界遺産価値の理解促進を図るため関係自治体と連携した周知啓発等を行う。</p> <p>◆拡大内容：世界遺産の観光ガイドのスキルアップと新たな担い手の育成のため、「明治日本の産業革命遺産」の構成資産を有している自治体と連携して、世界遺産検定講座を開催する。 <ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産検定講座にかかる講師謝礼金 17千円 ・世界遺産検定講座にかかるテキスト等購入費 65千円 </p>	37,925 千円 (82)	世界遺産室
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>◆事業名：観光客受入環境整備費</p> <p>◆事業費：R5 8,198千円→R6 15,180千円（拡大） （通常分 8,383千円 拡大分 6,797千円）</p> <p>◆事業概要 公衆無線LANの利用可能範囲を拡大するとともに、クルーズ客船入港時や大型イベント時のオーバーツーリズム対策として主要な観光地周辺における警備業務委託などを実施し、観光客がストレスなく市内滞在を楽しめる環境を整備するもの。</p> <p>◆拡大内容</p> <p>1. 「公衆無線LAN・多言語対応案内看板の整備」 外国人観光客の快適性の向上のため交通要衝地の多言語案内表記の充実や整備が進む長崎駅東口広場に、公衆無線LANの整備を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・公衆無線LANの長崎駅機東口広場 アクセスポイント（AP）設置委託 1,462千円 R5 長崎駅東口広場 AP管路整備 R6 // 供用開始予定（AP 3箇所） ・多言語対応案内看板設置等 2,600千円 R6 デザイン調整500千円（10箇所×50千円）、既設改修 2,100千円（7箇所×300千円） </p> <p>2. オーバーツーリズム対策警備業務委託 2000人を超える乗客を乗せたクルーズ船入港時や2港同時入港時、大型イベント実施時において混雑が予想される場所に警備員を配置することで、交通渋滞などの発生を抑制するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・オーバーツーリズム対策警備業務委託 2,735千円 </p>	15,180 千円 (4,062)	観光交流推進室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>◆事業名：観光地域づくり推進費 ◆事業費：R6 301,195千円（うち 6,470千円） （拡大分 6,470千円）</p> <p>◆事業概要 DMOにおいて、食や体験等コンテンツの受入環境整備や情報発信の強化を行い、事業者の持続的なサービス機能の向上に繋げることで、訪問客の満足度を高め、周遊促進と消費拡大につなげていく。</p> <p>◆計画期間：R3～R7 ◆拡大内容 ・インバウンド客の長期滞在促進に向け、食の多様なニーズ（ビーガンやハラール等）に対応した飲食店のメニュー開発及び多言語化の支援を行うことで、食に関する安心安全な滞在環境を整え、消費拡大につなげる。 ・英語対応が可能な有償ガイドの新規確保や質の向上を図るため、令和6年度よりガイド育成プログラムを充実させ、平和等をテーマとしたツアーガイドのセミナーや実務研修を実施する。</p> <p>◆継続内容（債務負担） ・長崎市公式観光サイト「travel nagasaki」AIチャットボット等を活用したOne to One マーケティングの推進 10,743千円</p>	301,195 千円 (6,470)	観光交流推進室
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>◆事業名：ながさきウェルカム推進費 ◆全体事業費：R5 105,934千円 ⇒ R6 143,666千円（通常分107,211千円、拡大分36,455千円）</p> <p>◆事業概要 令和元年度以降、移住の相談件数及び移住者数は4年連続で増加し、目標も達成している状況にある。コロナ禍を契機とした地方移住の関心の高まりは継続しているため、移住希望者に対するきめ細やかなサポートを継続し、移住者に対する補助金の支給件数の拡大や地方就職を行う学生に対する補助金を新たに実施することで着実に移住者数を伸ばす。また、関係人口の創出・拡大の取り組みとして、ワーケーションを促進するための官民連携の組織の立ち上げ等を行い、ワーケーションを行う企業、個人を長崎市に呼び込むことで交流を拡大し、将来的な移住者の増加につなげる。</p> <p>◆拡大内容 【移住支援補助金、子育て世帯ウェルカム補助金の支給件数拡大】 27,100千円 【地方就職学生支援補助金の新規実施】 600千円 【関係人口の創出・拡大の取り組み】 8,755千円 ・企業のワーケーション事前視察受け入れの拡大 880千円（実費弁償、賃借料） ・ワーケーション促進に係る官民連携組織の構築 2,367千円（謝礼金、実費弁償等） ・「地域活性化起業人」を活用した企業人材の受け入れ 5,508千円（負担金）</p>	143,666 千円	移住支援室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>◆事業名 : まちづくりのランドデザイン策定費</p> <p>◆事業費 : R6当初 13,219千円（新規）</p> <p>◆事業期間 : R6～R7</p> <p>◆事業概要 「経済再生」と「定住人口増加」に向けて、西九州新幹線開業や松が枝国際観光船埠頭2バース化など新たなまちの基盤から生まれる効果を市全体に波及させる「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実現が重要である。そのため、都心部の各エリア間の回遊や、都心部と周辺部のネットワークの維持・強化等を軸とする「長崎まちづくりのランドデザイン」を策定する。</p> <p>◆R6事業内容 まちづくりのランドデザイン策定に必要な現況分析や問題の抽出・分析、施策の方向性検討などを行い、わかりやすい計画づくりを実施する。 また、策定にあたっては、様々な有識者や交通事業者、市民等のご意見をいただきながら策定するため、検討委員会を開催する。 検討委員会の開催予定…R6年度4回、R7年度1回 (内訳) 委託料12,280千円、検討委員会開催経費939千円</p>	13,219 千円	都市計画課
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>◆事業名 : 長崎スタジアムシティ開業気運醸成費</p> <p>◆事業費 : R6 75,855千円</p> <p>◆事業概要 令和6年10月の開業に向けた周辺環境整備や気運醸成などの取組みを継続するとともに、開業効果を最大化し地域経済等あらゆる分野への波及を目指し、「市民の楽しみ」の創出や交流人口拡大へ繋げていくための取組み、交流人口の拡大を契機とした「まちの賑わい」の創出やプロスポーツチームの地域定着による「多様な学び」などへ繋げるための各種事業を実施することとしている。</p> <p>◆R6事業内容： 【気運醸成】 ・商店街や公共空間のフラッグ等による装飾 4,338 千円 ・広報ながさき折込・車両等市内一円発信、SNS広告等 21,960 千円 【開業効果波及】 ・ふるさと納税返礼品活用事業 13,706千円 ・長崎スタジアムシティ大型イベント誘致補助金 26,501千円 ・店舗等への誘客PR広告（スタジアム施設内広告） 9,350千円</p>	75,855 千円	スタジアムシティ連携推進室
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>◆事業名 : プロスポーツ応援事業費(スタジアムシティ関連)</p> <p>◆事業費 : R5 11,378千円 ⇒ R6 24,298千円</p> <p>◆事業概要 V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカの応援機運とスポーツへの関心を高めるため、ホームゲームへの市内小・中学生と保護者ペアの招待事業を拡大するとともに、両チームを応援するのぼり旗、バナー等を設置するもの。</p> <p>◆拡大内容 ・V・ファーレン長崎応援事業(1,600組 → 2,000組) 10,742千円 ・長崎ヴェルカ応援事業(600組 → 900組) 5,401千円 ・両クラブ応援用のぼり旗、バナー等の設置 9,673千円</p>	24,298 千円	スポーツ振興課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>◆事業名：【補助】優良建築物等整備事業費 幸町地区</p> <p>◆事業費：R5 3,312,700千円 ⇒ R6 432,090千円</p> <p>◆全体事業費：約880億円(うち総補助金額 約43億円)</p> <p>◆事業期間：R4～R6</p> <p>◆事業概要：(株)ジャパネットホールディングスが施工する多機能複合施設整備に対して、国の補助事業である優良建築物等整備事業を活用して補助金を交付する。 整備内容：延床面積 約190,000㎡（スタジアム、アリーナ、ホテル、オフィス、商業、駐車場）</p> <p>◆R6事業内容：調査設計計画費 補助 31,720千円 共同施設整備費 補助 399,276千円</p>	432,090 千円	都市計画課
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>◆事業名：【単独】道路新設改良事業費 地方道路等整備事業費（（仮称）Vロード整備事業費）</p> <p>◆事業費：R6 11,000千円</p> <p>◆事業概要 長崎駅や浦上駅から長崎スタジアムシティへ向かう主要な動線について、「（仮称）Vロード」として安全で快適な歩行者空間の確保や道路空間を活用した賑わいを創出するための環境整備を行うもの。</p> <p>◆総事業費：11,000千円</p> <p>◆事業期間：R6</p> <p>◆R6事業内容：（仮称）Vロード整備一式</p>	11,000 千円	土木企画課
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>◆事業名：地域活性化事業費</p> <p>◆事業費：R6 5,000千円（うちV・ファーレン長崎協働事業、長崎ヴェルカ協働事業に係る経費 2,800千円）</p> <p>◆事業概要 地元のプロスポーツチームであるV・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカを地域ぐるみで応援することを通し、多世代の住民の交流を図り、つながりを作る事業を実施することで、地域の一体感を高める。</p> <p>◆R6事業内容 両チームによる地域でのサッカー体験教室及びバスケットボール、チアダンス体験教室の開催や地域とのマッチング等を実施する。また、体験教室に加えて、スタジアムシティ内に設置予定のスポーツアクティビティを両チームの選手やコーチ等と一緒に体験できるイベントを開催する。</p>	5,000 千円 (2,800)	中央総合事務所 総務課
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>◆事業名：スタジアムシティ連携地域活性化事業費</p> <p>◆事業費：R6 5,000千円</p> <p>◆事業概要 2024年10月開業予定の長崎スタジアムシティと連携し、スタジアムシティ全体を活用した市民参加型のイベントを開催することで、その開業効果を市内全体へ波及させることにより、地域の活性化を図る。 また、地域活性化への効果を高めるため、イベントの発信力を高め、市外からの来訪者も参加できるイベントとする。</p> <p>◆R6事業内容 スタジアムシティの魅力を最大限に伝えるため、スタジアムシティ全体を利用した市民等参加型の「謎解きイベント」を実施する。実施にあたっては、V・ファーレン長崎や長崎ヴェルカ、その他キャラクターコンテンツ等とのコラボレーションやスタジアムシティオリジナルグッズ等を景品とすることなどにより、出来る限りイベントの発信力を高める。</p>	5,000 千円	中央総合事務所 総務課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>◆事業名 : 若者交流施設運営費</p> <p>◆事業費 : R6 6,013千円</p> <p>◆事業概要 令和6年10月開業予定の長崎スタジアムシティに隣接する若者交流施設（広場）の供用を開始するにあたり、ものづくりワークショップを開催することで広場の周知や活用に向けた機運を醸成するとともに、清掃等の管理運営するもの。</p> <p>◆R6事業内容： ・施設運営 2,669千円（光熱水費、修繕料、ネット使用料、清掃・緊急時対応等委託料） ・ワークショップ 3,344千円（運営委託料、保険料）</p>	6,013 千円	都市経営室
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>◆事業名 : 第7回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ開催費負担金</p> <p>◆事業費 : R6 8,000千円</p> <p>◆事業概要 スポーツや芸術など身近なところから平和について考え行動し、日常の中に「平和の文化」を根付かせるための取組みの一環として、核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会が主催する「（仮称）地球市民フェス」（※）に対し、開催に要する運営経費の一部を負担するもの。</p> <p>（※）核兵器のない平和な21世紀を実現するために、全世界の市民・NGOと長崎県民・市民が連帯した取組みとして、平成12年から6回開催している。これまでは核軍縮の専門家やNGOによる議論が中心であったが、第7回となる本イベントでは、核兵器や平和について考えるという軸はそのままに、音楽や食、スポーツなどを入り口として市民が気軽に参加できる内容とする。なお、会場は長崎スタジアムシティの予定。</p> <p>◆R6事業内容 ・（仮称）地球市民フェス 8,000千円</p>	8,000 千円	平和推進課
A 交流拡大	A2 高付加価値化による消費単価の向上	<p>◆事業名 : 観光地域づくり推進費【再掲】</p> <p>◆事業費 : R6 301,195千円（うち 38,390千円） （拡大 38,390千円）</p> <p>◆事業概要 DMOにおいて、「訪問客・市内事業者・市民がともにwin-win-winであり続ける観光まちづくり」として市内事業者間のネットワークの活性化に取り組むことで、長崎市の価値を高め、収益を守り、発展し続けられる仕組みをつくる。</p> <p>計画期間：R3～R7</p> <p>◆拡大内容： ・SDGsな視点から食や体験コンテンツの高付加価値化を図るため、モデルエリアを3か所設定し、地域住民との交流を含めた滞在プランの企画造成する。また、新たに造成するプランに合わせて、多言語を活用して訪問客の多様なニーズに対応できる現地コーディネーターの育成を行う。</p> <p>【モデルエリア】 ・外海エリア（潜伏キリシタンの歴史や食文化） ・南山手・東山手エリア（外国人居留地における交流の歴史と文化） ・出島エリア（異文化交流の起点となった出島での暮らし）</p> <p>・「長崎市観光まちづくりネットワーク」において、参画事業者数の拡大及び事業者同士が協業することでそれぞれの強みを生かした商品・サービスの高付加価値化を図るとともに共同販売等を行う。</p> <p>・国内訪問客向けに実施し成果を上げてきた食や体験コンテンツの旅ナカにおける情報発信について、インバウンド客を対象に多言語化し取組みを拡大することにより旅ナカでの行動変容と消費拡大につなげる。</p>	301,195 千円 (38,390)	観光交流推進室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 交流拡大	A2 高付加価値化による消費単価の向上	<p>◆事業名：「明治日本の産業革命遺産」推進費【再掲】</p> <p>◆全体事業費 R5 14,574千円 ⇒ R6 37,925千円（うち25,000千円） （拡大 25,000千円）</p> <p>◆事業概要 「明治日本の産業革命遺産」の構成資産を適切に保存管理するための調査、世界遺産価値の理解促進を図るため関係自治体と連携した周知啓発等を行う。</p> <p>◆拡大内容 端島見学施設等において、観光客がスマホやタブレットを使って、CGで再現した炭坑操業当時の石炭生産に関わる設備の風景を見ることが出来るコンテンツの制作及び世界遺産ガイダンス施設であるグラバー園内の旧三菱第2ドックハウスにおいて、端島炭坑の島内全体を、グラバー園にいながらにして、コントローラーを使って自由に散策できる3Dモデルの制作をし、世界遺産価値の理解を促進するとともに、市内に所在する他の世界遺産の構成資産への訪問を促す。 ・端島炭坑VR（仮想現実）コンテンツ制作委託 25,000千円</p>	37,925 千円 (25,000)	世界遺産室
A 交流拡大	A2 高付加価値化による消費単価の向上	<p>◆事業名：さしみシティ推進事業費</p> <p>◆事業費：R6 25,464千円</p> <p>◆事業概要 長崎の魚の消費拡大を図るため、令和2年度から「さしみシティ」をキャッチコピーとしたPRを開始。検索機能を備えたHPを開設し、賛同店舗を網羅した「ガイドブック」を高速バスのシートポケットに広告し域外の観光客へアピールした。さらに、長崎の魚や店舗の魅力動画を加えながら、さしみシティ日記としてSNSで発信したほか、インフルエンサーの活用、さしみシティのまちなかでの顕在化、新たな旅行商品の開発や大学や民間との連携をメディアも使いながらアピールしてきた。令和6年度は、消費単価が高く、外国人にも一番人気がある「すし」をPRアイテムとして加え、魚を使った食の魅力を顕在化するため更なる情報発信、PR素材の磨き上げ、プロモーションの強化等を行う。</p> <p>◆R6事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さしみシティプロジェクト認定制度 15千円 ・さしみシティPR事業 25,049千円 ・その他委託料 400千円 	25,464 千円	水産農林政策課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 交流拡大	A3 戦略的なプロモーション	<p>◆事業名 : 観光地域づくり推進費【再掲】</p> <p>◆事業費 : R6 301,195千円 (21,184千円) (拡大 21,184千円)</p> <p>◆事業概要 DMOにおいて、欧米豪や台湾・香港市場等をターゲットとして、各市場に応じた訴求コンテンツや手法を用いてプロモーションを展開し、長崎への来訪動機の強化を図る。また、スタジアムシティ開業を契機に、スポーツコンベンション開催に伴う参加者の周遊促進や選手等と市民との交流の場の創出を図り、経済波及効果を高める。</p> <p>◆計画期間：R3～R7</p> <p>◆拡大内容 ・欧米豪の訪問客に対しては、大都市圏（東京や福岡）で発行・発信されている媒体を活用し、メジャースポットを含む観光情報を発信することで、長期滞在期間中の行動変容を促し、長崎への訪問を誘引する。 ・訪問客数の多い台湾・香港市場に対しては、定番の観光情報に加え、茂木や牧島といった海・魚をテーマにした新たな高付加価値コンテンツを訴求していく。 ・スタジアムシティ開業を見据え、スポーツコンベンションによる経済波及効果を高めるため、参加者の市内周遊促進や、市民参加型の関連イベント開催等市民との交流の場の創出に取り組む。 ・MICE開催時において市内事業者がそれぞれの商品・サービスを組み合わせてPCO（会議運営専門会社）的な事業共同体を形成し、より包括的な主催者への支援を行うことで、誘致及び地元受注促進につなげる。</p>	301,195 千円 (21,184)	観光交流推進室
A 交流拡大	A3 戦略的なプロモーション	<p>◆事業名 : インバウンド誘致広域連携事業費</p> <p>◆事業費 : 10,800千円</p> <p>◆事業概要 多くのインバウンドが訪れる大阪・関西万博の機会を活かし、より一層のインバウンドの呼び込みを図るため、福岡市をはじめとした賛同自治体とともに構成する『西日本・九州ゴールデンルートアライアンス（GRA）』において、西日本・九州が一体となり、新たなゴールデンルートとしてそれぞれの地域の魅力の発信・プロモーションに取り組む。海外ワーケーションなど新たなインバウンドのニーズに対応するため、関係自治体及び民間事業者と連携を図り、さらなる誘客に取り組む。</p> <p>◆R6事業内容 ・西日本・九州ゴールデンルートアライアンス（GRA）事業 3,500千円 (GRA参画負担金 1,000千円、欧米豪に向けたプロモーション負担金 1,500千円、 旅行展等ブース出展負担金 1,000千円) ・被爆80周年記念広島・長崎連携事業 5,000千円 (共同プロモーション負担金 5,000千円) ・海外デジタルノマド誘致・受入業務委託 1,700千円 ・誘致活動に係る旅費 600千円</p>	10,800 千円	観光交流推進室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 交流拡大	A3 戦略的なプロモーション	<p>◆事業名：MICE推進費</p> <p>◆全体事業費： R5 2,022千円 ⇒ R6 8,456千円 (通常分 3,401千円 拡大分 5,055千円)</p> <p>◆事業概要 DMO、出島メッセ長崎の施設運営者等と連携しながら、長崎市の都市ブランド向上に繋がる政府系会議や国際会議、経済波及効果の高い学会・大会等の誘致に積極的に取り組む。また、国内外から多くの来訪者が見込まれる政府系会議や国際会議の開催時に、歓迎イベント等を実施するとともに長崎の魅力発信を行うなど、MICE都市としてのブランド力向上に取り組む。</p> <p>◆拡大内容：日本初開催となる国際的シンポジウム「HSR」、政府系会議となる「日ASEAN次官級交通政策会合」等の開催に伴い、開催をまち全体で歓迎し、おもてなしの機運醸成を図る取組みを実施する。 ・HSR開催歓迎及び広報支援業務 3,500千円 ・日ASEAN次官級交通政策会合 レセプション企画・運営業務委託等 1,555千円</p>	8,456 千円 (5,055)	観光交流推進室
B 地場産業支援	B1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上	<p>◆事業名：市設小売市場費</p> <p>◆全体事業費：R5 66,560千円 ⇒ R6 114,831千円</p> <p>◆事業概要 市設小売市場 中央小売市場（築町市場）の維持・管理運営</p> <p>◆拡大内容： 1 中央小売市場の空き区画を集約・返還して誘致される「つきまち横丁」の整備を支援する。 ・つきまち横丁整備補助金 40,000千円 2 中央小売市場の空き区間の返還に伴う原状復旧に伴う負担金。 ・原状復旧負担金 9,779千円 3 中央小売市場の空き区画を集約するために移転補償を行う。 ・移転費用補償費 7,887千円</p>	114,831 千円 (40,000)	商工振興課
B 地場産業支援	B1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上	<p>◆事業名：商店街等にぎわい創出支援費補助金</p> <p>◆全体事業費：R5 27,984千円 + (R5.12月補正) 5,000千円（新規）（R6に繰越） ⇒ R6 15,984千円 + 5,000千円（R5からの繰越）</p> <p>◆事業概要 商店街等が実施する商店街活性化プラン策定事業及び新たなにぎわい創出事業への支援を行う。</p> <p>◆拡大内容： 1 商店街等の空き店舗に出店をする事業、地域のにぎわい創出に繋げるために実施する空き店舗対策事業に対し、補助金支援を行う。 ・長崎市空き店舗活用にぎわい創出事業費補助金 13,000千円 出店者向け事業 10,000千円（2,000千円×5件） 商店街等向け事業 3,000千円（3,000千円×1件） 2 (R5.12補正) 今後拡大する交流人口を商店街等へ誘導することのきっかけとなるような商品・サービスを持つ繁盛店を生み出し、商店街等のにぎわいを創出するために、商店街等内にある既存店舗の集客力向上のための商品・サービス・販売方法の改善事業等に対して支援を行う。 ・商店街繁盛店創出事業費補助金 5,000千円（500千円×10件）</p>	18,984 千円 (18,000)	商工振興課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 地場産業支援	B1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上	<p>◆事業名：長崎お土産開発支援事業費補助金（R5.12月補正）</p> <p>◆全体事業費：R5 3,125千円（R6に繰越）</p> <p>◆事業概要 交流人口の拡大の効果を売上向上につなげていくため、物価高騰の影響を受けながらも新商品開発・販路開拓等に前向きに取り組む企業を支援するもの。</p> <p>◆事業内容 ・長崎お土産開発支援事業費補助金 3,000千円（500千円×6件） ・審査会開催経費等 125千円</p>	3,125 千円	商工振興課
B 地場産業支援	B1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上	<p>◆事業名：SNS等活用支援費（R5.12月補正）</p> <p>◆全体事業費：R5 15,249千円（R6に繰越）</p> <p>◆事業概要 市内中小事業者が新たな顧客及び外貨を獲得するために実施するSNSマーケティングやECサイトによる販売促進の取組みを支援するもの。</p> <p>◆事業内容 1 新たな顧客及び外貨を獲得するための伴走型支援事業 7,249千円 2 SNS等活用支援事業補助金 8,000千円（800千円×10件） 補助率 2/3 補助限度額1,500千円（下限額1,000千円）</p>	15,249 千円	商工振興課
B 地場産業支援	B2 人手不足対策	<p>◆事業名：企業連携型奨学金返還支援事業費</p> <p>◆事業費：742千円（新規）</p> <p>◆事業概要 地元企業の人材確保を支援し、若年者等の地元就職・定着を促進するため、奨学金返還支援制度（※）を有する地元企業を対象に、市が定める交付要件等に基づき、その一部を補助する。 ※奨学金返還支援制度：奨学金返還を行う従業員に対し、手当の支給または代理返還を行う制度</p> <p>◆事業内容 連携企業の募集や制度の周知・広報を行うとともに、補助金の財源として企業版ふるさと納税を活用するため、県外企業への寄附依頼を行う。補助金の交付は令和7年度から前年度の実績を基に行う。 【補助制度概要】 対象事業者：県内に事業所があり、奨学金返還支援制度を有する企業及び個人事業主 対象従業員：年齢30歳未満で、市内在住の正規雇用者 補助内容：補助率は奨学金返還額の3分の1（負担割合：本人1/3、企業1/3、市1/3） 対象従業員1人あたりの上限は年間8万円とし、最大5年間交付（最大40万円）</p>	742 千円	産業雇用政策課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 地場産業支援	B2 人手不足対策	<p>◆事業名 : 若年者雇用促進費（メタバース型企業情報発信）</p> <p>◆事業費 : 2,610千円（新規）</p> <p>◆事業概要 若年者の地元就職・定着、UIターン就職を促進するため、メタバース空間（※）を活用した企業情報の発信や交流イベントを行い、地元企業を知る機会を創出する。 ※メタバース空間：インターネット上に構築された仮想空間</p> <p>◆事業内容 主に高校生や県内外の大学生を対象に、メタバース空間を活用し、地元企業の情報発信を行うとともに、学生と企業との交流イベントを開催する。 1 メタバース空間の活用期間：2か月間 2 交流イベント：期間中に高校生、県内外の大学生それぞれを対象に各1回実施</p>	2,610 千円	産業雇用政策課
B 地場産業支援	B2 人手不足対策	<p>◆事業名 : 観光産業人材育成事業費</p> <p>◆事業費 : R6 476千円</p> <p>◆事業概要 人口減少が進むなかにあって、将来の観光産業を支える人材を育成（長崎のまちを支える担い手の育成）し、地域の活性化を図るため、観光教育の一環として日本観光振興協会が実施する「観光教育出前授業」を活用し、長崎の魅力発見により長崎を愛する心（シビックプライド）を醸成し、長崎の未来について考える。</p> <p>◆事業内容 1. 「観光教育出前授業」の実施 当該協会作成の観光副読本や長崎の観光ガイドブック等を使用し、児童生徒によるグループワークを行い、地域の観光資源を考え、長崎の魅力の発見と発信につなげる。 2. オンライン授業の実施 観光教育出前授業後日、さらに学びを深めるために、生徒たちで自分たちの街のガイドブックをタブレットや紙で作成している途中または作成後に講師のアドバイス等を聞く授業をする。</p>	476 千円	観光政策課
B 地場産業支援	B2 人手不足対策	<p>◆事業名 : 多様な人材雇用促進費</p> <p>◆全体事業費：13,120千円（新規）</p> <p>◆事業概要 女性を含め、多様な人材の就労促進を図るため、潜在的労働者に対する支援や、地場企業における受入れ態勢の整備を支援する。また、バングラデシュの高度IT人材について、長崎県や長崎大学等と連携し、受入企業とマッチングを実施した上で、留学生として招聘し、日本語教育や就職先企業でのインターンシップを行い、地元企業のIT人材確保を図る。</p> <p>◆事業内容 1 バングラデシュIT人材受入支援 8,000千円 ・受入企業の採用までに要する経費の一部を補助（補助率1/2、補助限度額700千円）するとともに、地域との交流会を開催する。 2 潜在的労働者の就業支援 ・潜在的労働者の就労支援等 1,100千円 公共施設等に通う子育て中の女性や高齢者など潜在的労働者への相談支援及びニーズ調査を実施する。 ・就労促進・ミスマッチ防止動画制作 1,520千円 潜在労働者の就労促進や就労意欲向上を図るための動画を制作し、情報発信を行う。 3 女性活躍職場環境改善補助金 2,500千円 ・地元企業における女性の就労促進や活躍推進を図るため、職場環境づくりに要する経費の一部を補助する。（補助率1/2、補助限度額500千円）</p>	13,120 千円	産業雇用政策課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 地場産業支援	B2 人手不足対策	<p>◆事業名 : 福祉と企業の虹の架け橋フェスタ開催費 ◆事業費 : R6 1,707千円</p> <p>◆事業概要 障害者の自立を進めるうえで、障害者の雇用促進対策に取り組むことが重要であり、障害者が能力に応じて就労の場を選択するために、障害者と企業や就労系障害福祉サービス事業所の紹介の場を設けるとともに、福祉分野における深刻な人材不足に対する取り組みとして障害福祉サービス事業所と学生等とのマッチングを行う。また、障害福祉サービス事業所と企業がお互いに、事業内容や求められる人材等を知り、障害者雇用や事業所への業務発注の拡大を図るためのマッチング支援を行うフェスタを開催する。</p>	1,707 千円	障害福祉課
B 地場産業支援	B2 人手不足対策	<p>◆事業名 : デジタル人材確保支援費 ◆全体事業費 : R5 14,350千円 ⇒ R6 7,700千円</p> <p>◆事業概要 都市部の潜在的な移住希望者への訴求、企業とのマッチング強化に取り組むとともに、県外デジタル人材の市内企業への就業促進を図るため、採用に係る経費の一部を補助する。</p> <p>◆事業内容 1 都市部人材向け企業情報発信事業費 2,700千円 ・潜在的な移住希望者へ訴求する市内企業の情報発信を行う。 2 高度ITエンジニア確保支援補助金 5,000千円 ・市内企業が職業紹介等を利用し、県外から高度ITエンジニアを正社員として採用する際に支払った人材紹介手数料等の経費の一部を補助する。（補助率1/2、補助限度額 補助対象雇用者1名につき50万円）</p>	7,700 千円	産業雇用政策課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>◆事業名 : 新規漁業就業促進費 ◆事業費 : R6 7,334千円</p> <p>1 漁業就業実践研修 事業概要：漁業技術習得のための研修期間中における必要な経費の支援 研修費 138千円/月×12月×1名= 1,656千円（研修期間 R6.4月～R7.3月） 80千円/月×10月×1名= 800千円（研修期間 R6.4月～R7.1月） 138千円/月×6月×1名= 828千円（研修期間 R6.10月～R7.3月） 指導者謝金 150千円/月×12月×1名= 1,800千円（研修期間 R6.4月～R7.3月） 150千円/月×6月×1名= 900千円（研修期間 R6.10月～R7.3月） 漁業経費 50千円×3名= 150千円</p> <p>2 新規着業者フォローアップ 事業概要：研修終了後の経常的な経費に対する支援 経常的な経費の支援 50千円/月×12月×2名=1,200千円</p> <p>3 多様な就業者・漁業者を支える組織のあり方検討 年齢や働き方に制約がない多様なかたちによる水産業の検討及び漁業の協業化、法人化などの新たな水産業経営のあり方検討</p>	7,334 千円	水産振興課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業名 : 就農促進支援事業費 ◆事業費 : R6 892千円 ◆事業概要 新規就農支援策等の情報発信の強化を図るとともに、就農希望者のニーズに沿った農業体験の機会を提供することで、市内外の就農者の確保の推進を図る。 ◆R6事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・就農情報パンフレットの作成 500千円 ・農業体験の実施 392千円 	892 千円	農林振興課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業名 : 中高年新規就農者給付金事業費 ◆事業費 : R6 6,050千円 (R5 0千円 ⇒ 拡大分 2,400千円) ◆事業概要 農業従事者が減少傾向にある中、中高年層（50歳以上）の就農希望者に対し、経営開始後の経営負担を軽減する給付金を交付する。また、新たに就農準備の研修期間中の給付金を創設し、更なる就農促進を図る。 ◆R6事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・経営開始直後の支援（継続） 3,650千円 ・就農準備期間中の支援（拡大分） 2,400千円 	6,050 千円	農林振興課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業名 : 【単独】農業振興施設整備事業費補助金 担い手農家支援施設 ◆事業費 : R6 27,950千円 (うち小規模基盤整備、生産環境整備 3,000千円) ◆事業概要 就農及び担い手に引き継がれる産地づくり等のための小規模基盤整備・圃場の生産環境整備、作業省力化、高品質化を図るため、生産基盤整備を支援し、優良農地の確保や生産の高度化により産地振興を図る。 ◆R6事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模基盤整備、生産環境整備 3,000千円 ・その他生産基盤等事業 24,950千円 (いちご生産出荷機器・びわハウス付帯設備・みかん被覆資材等による省力化・高品質化) 	27,950 千円	農林振興課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業名 : 水産技術試験研究費 ◆全体事業費 : R6 7,219千円 ◆事業概要 水産業者の収益向上をめざした試験や調査を実施する。 ◆事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・水産種苗放流効果調査の実施 ・栽培対象資源（クマエビ）放流効果試験 ・ホンダワラ類種苗生産試験・種系生産試験 ・イセエビ放流効果調査のための飼育試験 ・養殖用新魚種ウスバハギ養殖試験・種苗生産試験 ・魚の品質向上をめざした鮮度保持等の処理方法の普及 	7,219 千円	水産振興課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課									
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>◆事業名：【単独】農業振興施設整備事業費補助金 長崎びわ寒害対策施設</p> <p>◆事業費：R6 34,800千円</p> <p>◆事業概要 露地びわの簡易ハウスの整備及び小型温風機の導入並びに簡易ハウスの整備に必要な園地の基盤整備を支援することで、寒害に強いびわ産地として、担い手に引き継がれる産地づくりを推進する。</p> <p>◆R6事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>・露地びわ簡易ハウス整備事業費補助金</td> <td>21,500千円</td> <td>露地びわの簡易ハウスの整備</td> </tr> <tr> <td>・小型温風機導入支援事業費補助金</td> <td>4,800千円</td> <td>簡易ハウスへの小型温風機導入</td> </tr> <tr> <td>・農地基盤整備事業費補助金</td> <td>8,500千円</td> <td>露地びわ簡易ハウス予定地の農地基盤整備</td> </tr> </table>	・露地びわ簡易ハウス整備事業費補助金	21,500千円	露地びわの簡易ハウスの整備	・小型温風機導入支援事業費補助金	4,800千円	簡易ハウスへの小型温風機導入	・農地基盤整備事業費補助金	8,500千円	露地びわ簡易ハウス予定地の農地基盤整備	34,800 千円	農林振興課
・露地びわ簡易ハウス整備事業費補助金	21,500千円	露地びわの簡易ハウスの整備											
・小型温風機導入支援事業費補助金	4,800千円	簡易ハウスへの小型温風機導入											
・農地基盤整備事業費補助金	8,500千円	露地びわ簡易ハウス予定地の農地基盤整備											
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>◆事業名：長崎びわ生産推進事業費補助金</p> <p>◆事業費：R6 2,877千円（うち拡大分 69千円）</p> <p>◆事業概要 びわの収量・品質の安定・向上を図るとともに、複合経営作物の導入による経営安定により、びわ産地の次世代につながる産地づくりを進める。</p> <p>◆R6事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>・植栽支援</td> <td>947千円（うち拡大分 69千円）</td> <td>なつたより・茂木・レモン・アボカド等</td> </tr> <tr> <td>・省力化品質向上資材導入支援</td> <td>1,530千円</td> <td>軽量有機質資材（コンポスト）</td> </tr> <tr> <td>・収穫防鳥対策支援</td> <td>400千円</td> <td>鳥類追払機器等</td> </tr> </table>	・植栽支援	947千円（うち拡大分 69千円）	なつたより・茂木・レモン・アボカド等	・省力化品質向上資材導入支援	1,530千円	軽量有機質資材（コンポスト）	・収穫防鳥対策支援	400千円	鳥類追払機器等	2,877 千円	農林振興課
・植栽支援	947千円（うち拡大分 69千円）	なつたより・茂木・レモン・アボカド等											
・省力化品質向上資材導入支援	1,530千円	軽量有機質資材（コンポスト）											
・収穫防鳥対策支援	400千円	鳥類追払機器等											
C 新たな産業の創出	C1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出	<p>◆事業名：新産業・起業チャレンジ促進費</p> <p>◆全体事業費：R5 22,528千円 ⇒ R6 51,047千円（拡大分 32,600千円）</p> <p>◆事業概要 地場企業と誘致企業や都市部の企業などをマッチングし、様々なアイデアやノウハウを取り込むことで新規事業創出を図る「オープンイノベーションの推進」、また、起業を促し、新たなビジネスモデルを活用することで新規事業創出を図る「スタートアップ支援」に取り組む。</p> <p>◆拡大内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 イノベーション創発コミュニティ育成事業 21,784千円（拡大+20,000千円） ・コミュニティ育成やプロジェクト創出を促すプログラムを実施するとともに、これらのイノベーション創出に関する事業のほか、民間の取組みを含め、コミュニティ育成等に資する活動や支援等を一元的に発信する。 2 若年者イノベーション・グローバルマインド醸成推進事業 5,000千円（新規） ・若年者が今後の進路を考える上での選択肢を広げることを目的とし、グローバルに活躍する先端人材と交流する機会を創出する。 3 オープンイノベーション型新規事業創出プロジェクト推進費補助金 4,500千円（拡大+2,000千円） ・オープンイノベーションによる新規事業創出の取組のうち、重点分野において実証実験を実施するプロジェクトに対し補助金の優遇枠を設定する。 通常枠：補助率4/5 上限500千円 重点分野枠：補助率2/3 上限2,000千円 4 地域活性化起業人活用負担金 5,600千円（新規） ・民間人材を一定期間受け入れ、外部人材のスキルと経験を活用した地場企業の総合的な経営改善に向けた伴走支援、外部人材との交流・協業による内部人材育成を図る。 	51,047 千円 (32,600)	産業雇用政策課									

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
C 新たな産業の創出	C2 成長分野の強化	<p>◆事業名：企業立地推進費 ◆全体事業費：R5 261,857千円 ⇒ R6 275,901千円 (通常分 275,376千円、拡大分 525千円)</p> <p>◆事業概要 地域経済の活性化及び雇用機会の拡大に資する企業立地を促進するため、必要な奨励措置を講ずるとともに、長崎県産業振興財団への職員派遣や情報交換会、誘致企業と地場企業の交流会などを開催し積極的な企業誘致活動を展開する。</p> <p>事業内容： 1 誘致活動費 4,970千円 2 情報交換会 3,827千円 (拡大+525千円) 3 職員研修活動負担金 5,800千円 4 企業立地奨励金 261,304千円 ※ (※内訳) 施設等整備奨励金 182,878千円 建物等賃借奨励金 26,426千円 雇用奨励金 52,000千円</p> <p>◆拡大内容(2 情報交換会) 東京、大阪に加え東海地方在住の長崎市出身等ゆかりのある経営者層による情報交換会の開催により、企業誘致に資する情報を獲得する。</p>	275,901 千円	産業雇用政策課
C 新たな産業の創出	C2 成長分野の強化	<p>◆事業名：【単独】企業立地用地整備事業費 為石町 ◆全体事業費：173,500千円(新規)</p> <p>◆事業概要 為石浄水場跡地について、南環状線トンネル工事に伴う発生土を活用して、企業立地用地の整備を行うもの。</p> <p>事業対象地 為石町(為石浄水場跡地：長崎市為石町字小田 3023 番 1 ほか 12 筆) 開発面積：36,183.61㎡</p> <p>◆総事業費：750,431千円</p> <p>事業期間 令和6年～令和10年(カッコ内は並行して実施されるもの) ・令和6年度：交通解析、測量・地質調査、造成設計業務(貯水池部分残土搬入、浄水場施設撤去工事) ・令和7年度：接続道路等実施設計業務(盛土部分残土搬入) ・令和8年度：接続道路等整備工事(盛土部分残土搬入) ・令和9年度：接続道路等整備工事 ・令和10年度：分譲開始予定</p> <p>◆R6事業内容 交通解析業務委託 1,000千円 測量・地質調査、造成設計業務委託 20,000千円 土地有償所管換え 152,423千円 事務費 77千円</p>	173,500 千円	産業雇用政策課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
C 新たな産業の創出	C2 成長分野の強化	<p>◆事業名：企業立地用地検討調査費 ◆全体事業費：R5～R6 11,500千円（債務負担）</p> <p>◆事業概要 今後の企業立地用地の整備計画の基礎資料とするため、中期的、長期的に整備可能な公有地及び民有地についての適地調査を行うもの。</p> <p>◆事業内容 企業立地用地適地調査業務委託料 11,500千円 【調査内容】 ・工業用地候補地の選定 基本情報整理（基礎分析）、選定基準の設定、候補地の選定と評価 ・対象候補地別の事業計画の検討 土地利用計画図の作成、概算工事費の算定、事業計画整理、行程案作成 ・優先順位設定 候補地カルテの作成、比較表の作成</p>	11,500 千円	産業雇用政策課
C 新たな産業の創出	C2 成長分野の強化	<p>◆事業名：海洋産業人材育成支援費補助金 ◆全体事業費：4,000千円（新規）</p> <p>◆事業概要 さらなる成長が見込まれる再生可能エネルギー関連の事業に参入する専門人材の育成を図るため、風力発電等に関する特殊高所作業技術の習得など、人材育成を目的とした事業者の社員教育及び資格取得に要する経費を支援するもの。</p> <p>◆事業内容 海洋産業人材育成支援補助金 4,000千円（200千円×20件） 補助率：1/4 補助限度額：200千円</p>	4,000 千円	商工振興課
C 新たな産業の創出	C2 成長分野の強化	<p>◆事業名：成長分野重点化補助金（R5.12月補正） ◆全体事業費：R5 210,000千円（新規）（R6に繰越）</p> <p>◆事業概要 物価高騰や人手不足など取り巻く環境が厳しい中、今後、本市で成長が見込まれる分野の産業集積を図ることを目的に、「リーディング企業」や「次期リーディング企業」の事業拡大やDX推進による生産性向上の取組みに対し集中的な支援を行い、「リーディング企業」の更なる創出と成長を後押しするとともに、市内中小企業の新事業展開や事業拡大、DXの推進による生産性向上の取組みを支援し、競争力強化を図るもの。</p> <p>◆事業内容 1 リーディング企業創出支援補助金 30,000千円（4件） 補助率：事業拡大 設備投資額の10%以内、生産性向上、新製品・サービス開発 2/3以内 補助限度額：事業拡大 10,000千円、DX推進による生産性向上、新製品・サービス開発 5,000千円 2 リーディング企業成長支援補助金 120,000千円（4件） 補助率：事業拡大 設備投資額の10%以内、DX推進による生産性向上、新製品・サービス開発 2/3以内 補助限度額：100,000千円 ただし、他の要件あり 3 成長分野集積促進補助金 60,000千円（20件） 補助率：新事業展開、事業拡大、DX推進による生産性向上 2/3以内 補助限度額：3,000千円</p>	210,000 千円	商工振興課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び予算額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>◆事業名：【ゼロ予算】養殖産地におけるスマート水産業の推進</p> <p>◆事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○最新の技術やICT機器について、ながさきBLUEエコノミーと連携した実証試験を実施 ○養殖業のスマート化について、先行して導入したICT機器の有効性や実用性、費用対効果等について検証を行い、養殖産地での普及拡大を図る ○漁獲情報や養殖管理に関するデータの共有及び活用により、効率的な操業や後継者等の育成指導につなげる。 	0 千円	水産振興課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>◆事業名：【ゼロ予算】自然災害や赤潮に強い養殖産地の育成</p> <p>◆事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○長崎県や長崎大学、漁協等関係団体と連携した赤潮の監視や発生予測など防除体制の構築及び新たな避難エリア検討 	0 千円	水産振興課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>◆事業名：【ゼロ予算】水産物の付加価値向上・販売力強化</p> <p>◆事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○長崎大学や漁協、流通等関係機関と連携した長崎の魚のブランド力強化・漁業者の収益力向上策の検討 	0 千円	水産振興課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧(少子化対策プロジェクト)

重点テーマ	取組項目	具体的取組み(事業名及び内容)	予算額	担当課																																												
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える	A1 結婚したい人を後押しする取組み	<p>◆事業名 : ながさきめぐりあい創出事業費 ◆事業費 : R5 2,408千円 ⇒ R6 16,673千円</p> <p>◆事業概要 「独身者の出会いの場を創出するイベント」や「結婚等に対する意識啓発を図るセミナー」、「相談体制の構築」によるフォローアップの充実を図ることなどにより、交際や結婚を望む方々の希望の実現を図る。</p> <p>◆R6事業内容 ・交際・結婚支援に係る企画運営等業務 16,673千円 交際や結婚の希望が叶うよう、イベント、セミナーの開催や参加者のフォローアップのための相談体制の構築などに取り組む。 (1)結婚等に対する意識啓発を図るセミナーの実施 (2)出会いの場を創出するイベントの実施 (3)相談体制の構築 (4)広報・周知</p>	16,673 千円	長崎創生推進室																																												
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A2 B1 妊娠・出産を応援する取組み	<p>◆事業名 : 産後ケア事業費 ◆全体事業費 : R5 4,040千円(6月補正予算含む) ⇒ R6 11,481千円(通常分 4,049千円 拡大分 7,432千円)</p> <p>◆事業概要 産後の心身の不調や育児不安を軽減するため、産後ケアを必要とする母子に対し産科医療機関等において心身のケアや育児の支援を行う。</p> <p>◆拡大内容 対象者の拡大が通常ベースとなることやR5の事業拡大(一般世帯の減免制度等)の周知等による利用者の増。</p> <p>委託料 10,552千円 ○ショートステイ : 4,272千円 R5 : 78泊→R6 : 149泊 ○デイケア : 5,072千円 R5 : 183件→R6 : 640件 ○アウトリーチ : 1,208千円 R5 : 57件→R6 : 175件</p> <p>扶助費(償還払い) 781千円 ○ショートステイ : 240千円 R5 : 3泊→R6 : 8泊 ○デイケア : 472千円 R5 : 7件→R6 : 60件 ○アウトリーチ : 69千円 R5 : 4件→R6 : 10件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">利用者負担額</th> <th colspan="2">利用者負担金一覧</th> <th colspan="2">利用者負担額</th> <th colspan="2">市負担額</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">利用料</th> <th rowspan="2">利用料</th> <th>一般世帯</th> <th>非課税 生保世帯</th> <th>一般世帯</th> <th>非課税 生保世帯</th> </tr> <tr> <th>5回(泊)まで</th> <th></th> <th>5回(泊)まで</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ショートステイ</td> <td>1泊につき</td> <td>30,000</td> <td>1,500</td> <td>0</td> <td>28,500</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">デイケア</td> <td>4時間コース</td> <td>8,400</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,400</td> <td>8,400</td> </tr> <tr> <td>3時間コース</td> <td>6,800</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,800</td> <td>6,800</td> </tr> <tr> <td>アウトリーチ</td> <td>1回</td> <td>6,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,900</td> <td>6,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>※利用者負担額 一般世帯 : 5回(泊)までは最大2,500円/回(泊)の減免 非課税・生保世帯 : 全額減免</p>	利用者負担額	利用者負担金一覧		利用者負担額		市負担額		利用料	利用料	一般世帯	非課税 生保世帯	一般世帯	非課税 生保世帯	5回(泊)まで		5回(泊)まで		ショートステイ	1泊につき	30,000	1,500	0	28,500	30,000	デイケア	4時間コース	8,400	0	0	8,400	8,400	3時間コース	6,800	0	0	6,800	6,800	アウトリーチ	1回	6,900	0	0	6,900	6,900	11,481 千円	子育てサポート課
利用者負担額	利用者負担金一覧			利用者負担額		市負担額																																										
	利用料	利用料		一般世帯	非課税 生保世帯	一般世帯	非課税 生保世帯																																									
			5回(泊)まで		5回(泊)まで																																											
ショートステイ	1泊につき	30,000	1,500	0	28,500	30,000																																										
デイケア	4時間コース	8,400	0	0	8,400	8,400																																										
	3時間コース	6,800	0	0	6,800	6,800																																										
アウトリーチ	1回	6,900	0	0	6,900	6,900																																										

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧(少子化対策プロジェクト)

重点テーマ	取組項目	具体的取組み(事業名及び内容)	予算額	担当課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>◆事業名 : 第2子以降の保育料の無償化</p> <p>◆事業費 : 357,291千円</p> <p>◆事業概要 ○子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与するため、保育所等を同時利用する第2子以降の保育料を無償化する。 ○対象人数: 1,636人(認可外保育施設利用者を含む) ○対象施設: 保育所・認定こども園・小規模保育事業所・認可外保育施設</p> <p>◆事業費内訳 【歳入】市に納付される保育料の減(民間保育所・市立保育所・市立認定こども園分) 181,412千円 【歳出】・認定こども園に納付される保育料の減少分を補う「民間保育所等施設型給付費(認定こども園)」の増 142,719千円 ・認可外保育施設を利用する保育料を補う「認可外保育施設第2子以降保育料無償化給付費」(新規)の皆増 29,160千円 ・事務費 4,000千円</p>	357,291 千円	幼児課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>◆事業名 : 給食食材等調達費</p> <p>◆事業費 : R5 1,503,405千円 ⇒ R6 1,583,882千円 (通常分 1,327,057 千円 拡大分 256,825千円)</p> <p>◆事業概要 平成31年4月から公会計方式へ移行したことに伴い、市が主体となり学校給食費を徴収し、また食材等を購入し学校給食を提供する。</p> <p>◆R6拡大内容 学校給食用食材の物価高騰相当分を市が負担することにより、子育て世帯を支援するとともに栄養バランスや量を保った給食の提供を維持する。</p>	1,583,882 千円 (256,825)	健康教育課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>◆事業名 : 民間保育所等副食費支援補助金</p> <p>◆事業費 : 28,027千円</p> <p>◆事業概要 原油価格・物価高騰の影響で、民間保育所等の副食(おかず)における食材費が上昇している中、保護者負担額を増額することなく、これまでと同等の栄養バランスや量を保った給食の提供を図るため、民間保育所等に対して、食材費の上昇分を補助する。</p> <p>対象施設: 174施設 【内訳】民間保育所66施設、民間認定こども園56施設、幼稚園10施設、小規模保育事業所1施設、認可外保育施設(居宅訪問型を除く)41施設</p> <p>食材費の上昇額: 原油価格・物価高騰の影響による副食費の上昇分(月額) 1号認定子ども 251円、2号認定子ども 324円 ※3号認定子どもについては、原油価格・物価高騰の影響はない</p>	28,027 千円	幼児課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>◆事業名 : ひとり親家庭養育費確保支援事業費</p> <p>◆事業費 : R6 1,750千円</p> <p>◆事業概要 離婚によりひとり親となる方に対して、養育費に関する公正証書作成等の費用を助成し、ひとり親家庭の自立促進を図るもの。</p> <p>○対象経費及び助成額 ①公正証書等作成に係る公証人手数料等 30件(上限5万円) ②養育費保証契約締結に係る費用 5件(上限5万円)</p>	1,750 千円	こども政策課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧(少子化対策プロジェクト)

重点テーマ	取組項目	具体的取組み(事業名及び内容)	予算額	担当課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>◆事業名 : こども家庭センター運営費 ◆全体事業費: R6 33,087千円</p> <p>◆事業概要 児童福祉機能を有する子ども家庭総合支援拠点と母子保健機能を有する子育て世代包括支援センターの設立の意義や機能を維持した上で、全ての妊産婦、子育て世帯等へ一体的に相談支援を行う機能を有する機関である「こども家庭センター」を令和6年4月に設置する(子育てサポート課に位置づける)。 なお、各総合事務所地域福祉課においては、こども家庭センター業務のうち母子保健機能に係る業務を行う。 また、新たに必須業務として、サポートプランの作成と地域資源の開拓が加わる。</p>	33,087 千円	子育てサポート課 各総合事務所地域福祉課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>◆事業名 : 乳児家庭全戸訪問費 ◆全体事業費: R5 8,291千円 ⇒ R6 14,867千円(通常分 8,230千円 拡大分 6,637千円)</p> <p>◆事業概要 生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や養育環境の把握を行い、必要な家庭にはその後の支援につなぐことと、家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な養育環境の確保を図る。</p> <p>◆拡大内容 伴走型相談支援開始に伴う訪問のあり方の見直し等により、R6年度からは長崎県助産師会に委託し、専門職による訪問を行う。</p>	14,867 千円	子育てサポート課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>◆事業名 : 子ども・子育て支援連携体制促進事業費 ◆全体事業費: R6 3,420千円</p> <p>◆事業概要 子育て家庭が地域の中で安心して生活できるように、利用者支援専門員が中心となり、身近な場所で不安を抱える子育て家庭の相談に応じ、各家庭の実情に応じた適切なサービスや事業を地域の中で利用できるように、地域の中で子育て支援を行う機関や団体等とのネットワークづくりを推進し、地域の実態に沿った連携体制を実践しながら構築する。なお、既存のネットワークを活用できる民間団体へ委託し実施する。 ※R5.4.1～ 3年間</p> <p>◆委託内容 R5でモデル地区として実施している①小島・大浦・梅香崎地区、②西浦上・三河地区の2地区を継続して実施する。 ○各地域に応じたネットワークづくり ○地域の身近な相談場所での利用者支援</p>	3,420 千円	子育てサポート課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>◆事業名 : 子育て世帯訪問支援事業費 ◆全体事業費: R5 1,176千円 ⇒ R6 2,469千円(通常分 1,311千円 拡大分 1,158千円)</p> <p>◆事業概要 家事、育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問支援者が訪問し、家事、育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの高まりを未然に防ぐ。</p> <p>◆拡大内容 ○妊婦の全数面接や出生後面談の実施に伴う要支援家庭把握による利用者の増。 ○支援が必要と思われる家庭についてはサポートプランを作成しながら支援につなげる。 R5: 360件 → R6: 724件 要保護児童等対象家庭 260件 その他支援対象家庭(サポートプラン作成) 464件</p>	2,469 千円	子育てサポート課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧(少子化対策プロジェクト)

重点テーマ	取組項目	具体的取組み(事業名及び内容)	予算額	担当課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>◆事業名 : 乳児期家事代行サービス事業費 ◆事業費 : R6 9,551千円</p> <p>◆事業概要 0歳児の子どもを育てるすべての家庭を対象に、満1歳まで6回(1回2時間程度)を上限に家事代行サービスにかかる費用を助成する。</p> <p>利用見込数: 1,380件 自己負担額: 1回につき 500円 ※令和6年8月開始予定</p>	9,551 千円	子育てサポート課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>◆事業名 : 子育て短期支援費 ◆全体事業費: R5 1,879千円(6月補正予算含む) ⇒ R6 2,762千円(通常分 2,408千円 拡大分 354千円)</p> <p>◆事業概要 児童を養育している家庭の保護者が疾病や仕事等の理由により、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において一定期間養育する。</p> <p>◆拡大内容 ○親子入所等支援 5件 レスパイトケアとあわせて、児童の養育方法や関わり方について支援が必要な親子を短期間受け入れ、支援を実施する。 ○通学時等の児童付き添い 10件 居宅から実施施設等の間や実施施設から保育所や学校等の間について、職員による児童への付き添いを実施する。</p>	2,762 千円	子育てサポート課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>◆事業名 : 病児・病後児保育費 ◆事業費 : R5 86,874千円 ⇒ R6 141,714千円(うち、拡大分: 66,224千円)</p> <p>◆事業概要 保護者の就労等により、病気又はその回復期にある児童(乳児・幼児または小学校に就学している児童)が、集団保育及び家庭で保育できない場合に、委託した医療機関等で一時的に保育する。</p> <p>◆拡大内容: ○施設数 R5年度: 4施設 ⇒ R6年度: 8施設 現行の医療機関併設型に加え、保育施設併設型により実施施設数を拡大する。 ※現行の医療機関内3施設、民間こども園内1施設に加え、新たに保育所内4施設を増設する。 ○利用確保数(1日定員×開所日数) R5年度: 6,315人分 ⇒ R6年度: 10,235人分</p>	141,714 千円 (66,224)	幼児課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>◆事業名 : 少子化対策情報発信費 ◆事業費 : R6 5,660千円</p> <p>◆事業概要 長崎市の少子化対策の取組みとして、それぞれのライフステージを切れ目なく支援していることを、若い世代や子育て世代等に広く周知するため、情報発信を行う。</p> <p>◆R6事業内容 ・少子化対策アクションプランに係る情報発信 5,660千円 パンフレットやWEB広告等を活用し、情報発信を行う。 (1)パンフレット印刷 561千円 (2)デジタルコンテンツを活用した情報発信 1,386千円 (3)パンフレットデザイン・動画制作等委託 3,713千円</p>	5,660 千円	長崎創生推進室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧(少子化対策プロジェクト)

重点テーマ	取組項目	具体的取組み(事業名及び内容)	予算額	担当課
<p>A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える</p> <p>B 長崎市を選んでもらう住んでもらう</p>	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>◆事業名 : 子育て応援情報発信費</p> <p>◆事業費 : R5 2,005千円 ⇒ R6 3,437千円(うち、拡大分:1,710千円)</p> <p>◆事業概要 子育て家庭が必要としている情報を、子育て家庭の視点で収集・整理し、インターネット等を活用して分かりやすくタイムリーな情報提供を行うことにより、子育て家庭の孤立感・孤独感の解消を図るとともに、地域全体で子育て家庭を見守り支える環境づくりを目指す。</p> <p>◆拡大内容</p> <p>①子育て応援情報サイト「イーカオ」リニューアルのPR経費 ◆事業費 : R6 494千円</p> <p>②子育て応援アプリの運用・保守委託料(R6.2月開始) ◆事業費 : R5 243千円 ⇒ R6 1,459千円(通年分)</p> <p>③広告収入による子育てガイドブックの作成 ◆事業費 : ゼロ予算</p> <p>④孫育てガイドブックの新規作成 ◆事業費 : ゼロ予算</p>	3,437 千円	こども政策課 子育てサポート課
<p>A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える</p> <p>B 長崎市を選んでもらう住んでもらう</p>	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>◆事業名 : Park-PFI導入検討調査費</p> <p>◆事業費 : 11,000千円</p> <p>◆事業概要 桜町近隣公園及び川口公園に、民間活力による財政負担の軽減、公園利用者へのサービス向上及び子どもの遊び場の確保を図るため、パークPFIの導入に向けた調査検討を行うもの。</p> <p>◆R6事業内容: 市場調査、公園計画及び公募条件の検討、公募資料作成等</p>	11,000 千円	土木企画課
<p>B 長崎市を選んでもらう住んでもらう</p>	B3 長崎市ならではの教育の充実	<p>◆事業名 : 教育ICT推進費(小・中・高)</p> <p>◆事業費 : R5 302,447千円 ⇒ R6 279,613千円 (通常分 268,456千円 新規分 11,266千円)</p> <p>◆事業概要 子どもたちが、主体的・創造的に変化の激しい時代を生き抜くために必要となる情報活用能力等の資質をしっかりと身に付けられるよう、長崎市ならではの教育環境の整備や学習支援等を行う。</p> <p>◆R6新規内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上に向けたAI型ドリル教材活用による個別最適な学びの充実。 ・保護者が負担するAI型ドリル教材の費用の一部を長崎市が負担。 10,683千円 ・保護者向けの連絡手段をデジタル化することで、保護者の負担を軽減。 583千円 <p>(参考) 通常分の主な内容:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール運営支援センター業務委託 59,893千円 ・学習者用パソコンの補充(456台) 30,699千円 ・WEBフィルタリングソフト使用料 11,353千円 ・サーバ等の賃貸借 60,713千円 ・ウイルス対策等ソフトウェア使用料 3,802千円 	279,613 千円 (11,266)	教育研究所

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧(少子化対策プロジェクト)

重点テーマ	取組項目	具体的取組み(事業名及び内容)	予算額	担当課
B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	<p>◆事業名 : デジタル化推進費(最新のテクノロジーに触れる場の創出分)</p> <p>◆事業費 : R6 3,539千円(新規)</p> <p>◆事業概要 デジタル技術に興味を持つ子どもたちのニーズを充足し、長崎のまちの学びの場としての魅力を実感してもらうとともに、IT人材の育成による若者のチャレンジ促進や情報通信関連産業の活性化を図るため、子どもたちが最新のテクノロジー(VR・ARや3Dプリンタ、プログラミングなど)に触れられる場を提供する。</p> <p>◆R6事業内容 子どもたちに最新のテクノロジーに触れる場を数日間程度提供し、そのニーズ等を把握し、場の継続的な提供の必要性やあり方等を検証するため、長崎大学と共同研究(実証事業)を実施する。 また、令和7年度以降には、関係団体と連携し、運営主体や実施場所、運用資金の確保など、場の設置に向けた具体的な検討に移行することを想定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎大学との共同研究費 1,608千円 ・場に設置する機材等の調達費 1,686千円 ・実証事業の周知チラシ作成費 135千円 ・イベント保険料 110千円 	3,539 千円	情報政策推進室
B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	<p>◆事業名 : キャリア教育推進事業費</p> <p>◆事業費 : R5 20,252千円 ⇒ R6 37,454千円 (通常分: 26,781千円 新規・拡大分: 10,673千円)</p> <p>◆事業概要 長崎市版キャリア教育プログラムの下、児童生徒が、さまざまな分野で活躍している人材との出会いや交流体験、職業にかかわる体験などの活動を通して、自らの生き方や将来の職業生活について考えを深め、社会的、職業的に自立し、社会の中で自分の生き方を果たしながら自分らしい生き方を実現させようという心を育成する。 日吉自然の家を利用した宿泊体験学習の実施(長崎市恐竜博物館の見学を含む)や、弁護士による「法教育」、まちづくりアイデアコンテスト、長崎市中学生議会などを実施。</p> <p>◆R6新規・拡大内容 シビックプライド育成事業(長崎のまちを支える担い手の育成) ・『「長崎の宝」発見・発信学習』から『「ながさきの魅力」発見・発信学習』へリニューアル(拡大) 従来の講師謝金に加え、児童生徒が市内各所の史跡等に出向いて学ぶ機会を設ける。(5,478千円) 体験交流事業【拡充】 ・いわき市・長崎市生徒会リーダー交流会(新規) いわき市を訪問しいわき市の中学生と交流することで、震災から復興しているいわき市の良さを学ぶとともに、長崎の良さを見つめなおす。(5,195千円) ・観光教育出前授業(新規) ※予算は観光政策課で計上</p>	37,454 千円 (10,673)	学校教育課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧(少子化対策プロジェクト)

重点テーマ	取組項目	具体的取組み(事業名及び内容)	予算額	担当課
B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	<p>◆事業名 : 国際理解教育推進費 ◆事業費 : R5 206,934千円 ⇒ R6 205,539千円 (通常分 205,408千円 新規分 131千円)</p> <p>◆事業概要 小中9年間を見通して策定した「長崎市国際理解教育推進プラン」に基づき、国際化が進むこれからの時代にふさわしく、自ら進んで外国人と交流しようとする国際感覚豊かな子どもの育成を図る。</p> <p>◆R6新規内容 ・中学生平和Englishリーダー育成事業 (131千円) 英語で被爆の実相や平和への思いを発信できる生徒を育成する。</p> <p>(参考) 通常分の主な内容: ・小中9年間を通じた英語教育の推進 ・国際交流イベントの実施(あじさいイングリッシュスピーチコンテスト等) ・帰国・外国人児童生徒教育相談員派遣校連絡協議会の実施 ・英語寺子屋事業の実施</p>	205,539 千円 (131)	学校教育課
B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	<p>◆事業名 : 教育相談費 ◆事業費 : R5 34,104千円 ⇒ R6 56,929千円 (通常分: 36,475千円 拡大分: 20,454千円)</p> <p>◆事業概要 不登校児童生徒及び保護者の来所・電話による教育相談を実施し、学校と連携しながら解決を図る。 不登校児童生徒への継続的な個別支援を行い、学校復帰をはじめとした社会的自立に向けた一助となる。 スクールソーシャルワーカー活用事業の潤滑な運営及び家庭環境等に課題を抱える児童生徒への質の高い支援に向けた助言を行う。</p> <p>◆R6拡大内容 スクールソーシャルワーカーの処遇を改善するとともに、8名から12名に増員し、児童生徒や家庭への支援の充実を図る。(20,454千円) (参考: 教育研究所教育相談体制の変遷) H26: (スクールソーシャルワーカー:SSW) 市1人、県1人 (メンタルフレンド) 市7人 (教育相談員) 市1人 (メンタルフレンド選任相談員) 市1人 H27~H29: (SSW) 市8人、県1人 (教育相談員) 市2人 H30: (SSW) 市8人 (教育相談員) 市2人 R1: (SSW) 市8人 (教育相談員) 市3人 ※教育相談員1名はSSWスーパーバイザーを兼務。</p>	56,929 千円 (20,454)	教育研究所
B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	<p>◆事業名 : 不登校対策費 ◆事業費 : R5 6,536千円 ⇒ R6 25,578千円 (通常分: 9,258千円 拡大分: 16,320千円)</p> <p>◆事業概要 不登校児童生徒に対して、社会的な自立を目指し、それぞれの状況に応じた支援の仕組みを整備する。</p> <p>◆R6拡大内容(校内別室支援員に係るR6年度予算 18,240千円 うち拡大分: 16,320千円) ・「校内別室支援員」配置校を8校から76校へ拡大し、教室や学校に入れない児童生徒への支援の充実を図る。 (参考) 別室利用をしている児童生徒がいる学校 R5.5: 小26校 中29校 計55校 R5.10: 小45校(+19校) 中31校(+2校) 計76校(+21校)</p>	25,578 千円 (18,240)	教育研究所

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧(少子化対策プロジェクト)

重点テーマ	取組項目	具体的取組み(事業名及び内容)	予算額	担当課
B 長崎市を選んでもらう 住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	<p>◆事業名 : 学びの多様化推進費 ◆事業費 : R6 1,068千円(新規)</p> <p>◆事業概要 不登校やその傾向がある子どもたち一人一人のニーズに応じた、多様な学びの場や機会を提供し、誰一人取り残されない教育の実現を図る。</p> <p>◆R6新規内容 年々増加している不登校児童生徒の支援策として、 ・児童生徒の実態に応じた柔軟な教育課程を編成して個別最適な学びを提供する「学びの多様化学校」の開設に向け検討する。(233千円) ・メタバース空間を活用した学びの場や支援の場を提供する。(835千円) (参考) 不登校児童生徒数 H30:502人 R1:552人 R2:624人 R3:780人 R4:968人</p>	1,068 千円	教育研究所
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう 住んでもらう	A4 B4 若い世代・子育て世代への住まいの支援	<p>◆事業名 : 財産売却相手方選定審査会費 大園団地余剰地 ◆事業費 : 93千円</p> <p>◆事業概要 余剰地売却相手の選定審査会実施</p>	93 千円	住宅政策室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 市役所を担うひとづくり	A1 人材獲得	<p>◆事業名：一般管理費事務費 ◆全体事業費：R5 163,412千円 ⇒ R6 187,328千円 (うち採用試験分：R5 8,867千円 ⇒ R6 20,234千円)</p> <p>◆事業概要 人材の流動化や働き手の価値観の変化から人材獲得競争が激化している状況において、人材獲得の強化を行っていくため、採用試験の受験要件（年齢要件や居住要件（UIターン枠）等）を見直し、受験しやすい環境を整える。また、そうした採用試験の情報や長崎市役所で働く魅力といった情報発信の強化についても一体的に実施し、受験者の増加を図っていくことで安定的な人材確保と優秀な人材の採用につなげる。</p> <p>◆事業内容：職員採用広報ツール作成業務委託 9,622千円</p>	187,328 千円 (9,622)	人事課
A 市役所を担うひとづくり	A2 人材育成	<p>◆事業名：職員研修費 ◆全体事業費：R5 8,492千円 ⇒ R6 10,019千円 (通常分 7,819千円 拡大分 2,200千円)</p> <p>◆事業概要 階層別、基礎実務、特別研修など各種研修を行う。</p> <p>◆拡大内容 社会の変化に対応できる職員の育成と組織づくりを進めるため、監督職のマネジメント力向上研修に外部講師を招聘し、研修プログラムの強化を図るとともに、監督者になる前の一般職員を対象としたマネジメント研修を実施し、中堅層の底上げを図る。 定年年齢の段階的な引上げや役職定年制の制度を理解し、高齢期職員の多様な知識や経験を職場の人材育成に生かすことができるよう、自身のスキルを考え整理するキャリアデザイン研修を実施する。 ・マネジメント向上にかかる研修費用：1,320千円 ・キャリアデザイン研修費用：880千円</p>	10,019 千円 (2,200)	職員研修所
A 市役所を担うひとづくり	A2 人材育成	<p>◆事業名：デジタル化推進費（職員の育成分） ◆事業費：R6 3,917千円（新規）</p> <p>◆事業概要 複雑化・多様化する行政課題やニーズに対応するため、職員に必要なデジタルに関する知識・技術・能力を明確にし、全体的なデジタルリテラシーの底上げを行う。</p> <p>◆R6事業内容 ・全職員向けデジタルリテラシー研修 1,100千円 ・管理職やDX推進人材向け集合研修 2,817千円 (コンサルティング費用含む)</p>	3,917 千円	情報政策推進室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 市役所を担うひとづくり	A2 人材育成	<p>◆事業名 : デジタル化推進費（デジタル人材育成プログラム分）</p> <p>◆事業費 : R5 2,816千円 ⇒ R6 3,300千円 （通常分：2,640千円 ⇒ 拡大分：990千円）</p> <p>◆事業概要 全庁や部局内のDXを牽引するリーダーを育成するため、オンライン動画学習サービスを活用したDXの推進に必要な知識の取得やスキル向上を図るとともに、習得したスキルを活用して所属内の課題を解決するグループワークを行う。 なお、デジタル人材の育成には一定の期間が必要となることから、1期あたりの育成期間は3年間とし、毎年度20～60名程度の参加者を追加募集し、令和12年度（2030年）までに200名の推進人材の育成を目指す。</p> <p>【実績】 R4：50名（1期生） R5：20名（2期生） ※R6は30名（3期生）を募集し、計100名となる。</p> <p>◆R6事業内容 ・動画学習サービス 3,300千円（100名分） （うち拡大分：990千円（30名分））</p>	3,300 千円 (990)	情報政策推進室
A 市役所を担うひとづくり（B 時代にあった市役所経営）	A2 人材育成（B1 市民サービスの最適化）	<p>◆事業名 : デジタル化推進費（データ利活用の促進分）</p> <p>◆事業費 : R6 13,146千円（新規）</p> <p>◆事業概要 データ利活用人材を育成するとともに、ICT環境や仕組み（ルール）を整備し、データ利活用を促進することで、政策立案や意思決定の確度向上等を図る。</p> <p>◆R6事業内容 【人材育成】 ○データ利活用に係る実践的な研修等を実施し、基本的なデータの加工・分析等ができる人材の育成を図る。 ・データアカデミー（データ利活用実践研修）の開催 1,905千円 ・BIツール利活用研修の開催 2,203千円 ・動画学習サービスの活用 660千円 【ICT環境整備】 ○事業上の意思決定に用いられるデータを解析するBIツールや人流分析ツールを実証導入し、現場の課題解決等を図るとともに、データ利活用に係るICT環境整備（各種ツールの本格導入や庁内データ連携基盤の構築等）の検討を進める。 ・BIツールの実証導入 2,218千円 ・人流分析ツールの実証導入 6,160千円 【仕組み（ルール）の構築】 ○データ利活用に係る研修や実証導入するICTツールの取組状況等を踏まえながら、庁内におけるデータ利活用を促進する「仕組み（ルール）の構築」に着手する。 ・庁内でデータ利活用を促進する仕組みの検討 0予算事業 （パーソナルデータの活用やデータ（根拠）に基づく政策立案等に必要なデータを把握・共有する仕組みなど）</p>	13,146 千円	情報政策推進室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 市役所を担うひとづくり	A4 職場環境の整備	<p>◆事業名 : 職場改善支援事業費</p> <p>◆事業費 : R5 10,560千円 ⇒ R6 17,820千円（債務負担行為）</p> <p>◆事業概要 職員が、やりがい・働きがいを感じながら、仕事・職場に主体的に貢献する意欲や市政で取り組んでいる状態（エンゲージメント）であるかを、職員に対する意識調査により、数値で「見える化」する。 調査結果の分析により職場の課題を洗い出し、職員の意識向上や職場改善につながる取組みを計画・実践し、検証の調査を行うというサイクルにより、働きやすい・働きがいがある職場づくりを行い、職員・職場の仕事の生産性を高めて、市民サービスの向上を図る。</p> <p>◆事業内容 エンゲージメント調査結果を踏まえた管理職への支援や研修プログラムの検討を行い、働きやすい・働きがいがある職場づくりを行い、職員・職場の仕事の生産性を高めて、市民サービスの向上を図る。 ・エンゲージメント調査結果を踏まえた支援（上層部向け報告会、管理者向け結果分析及び対策支援、個別所属支援） ・ハラスメント防止対策（相談体制、研修実施）の継続 ・ハラスメント防止に係る積極的な広報周知</p>	17,820 千円	人事課
A 市役所を担うひとづくり	A4 職場環境の整備	<p>◆事業名 : 庁内ネットワーク運営費</p> <p>◆事業費 : R5 401,405千円 ⇒ R6 313,185千円</p> <p>◆事業概要 庁内ネットワークの運用</p> <p>◆事業内容 ●職場環境の整備 32,879千円 ペーパーレス化、働き方改革、コミュニケーションの促進等のデジタルツールを利活用できる環境を全職員に提供できるよう、一人一台の事務用ノートパソコンの配備及びWi-Fi環境の整備といった庁内のデジタル環境の整備を進め、市民サービスの向上及び業務の効率化を図る。 ・事務用ノートパソコン調達（ノートパソコン賃貸借 1,070台） 27,234千円 ・出先Wi-Fi化に伴う回線整備業務委託 2,826千円 ・出先機関Wi-Fi化機器賃貸借 2,819千円</p>	313,185 千円 (32,879)	情報統計課
A 市役所を担うひとづくり	A4 職場環境の整備	<p>◆事業名 : デジタル化推進費（AIの利活用分）</p> <p>◆事業費 : R6 3,256千円（新規）</p> <p>◆事業概要 複雑化・多様化する行政課題やニーズに対応していく必要があることから、機械でできることは機械に任せ、職員にしかできない業務に注力するため、生成AIなど新たなデジタル技術を積極的に活用し、業務の効率化を図る。</p> <p>◆R6事業内容 ・生成AI導入 220千円 ・生成AI利用料 3,036千円</p>	3,256 千円	情報政策推進室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 時代に あった市役所 経営	B1 市民サー ビスの最適化	<p>◆事業名 : デジタル化推進費（長崎市DX推進計画の見直し分）</p> <p>◆事業費 : R6 6,248千円（新規）</p> <p>◆事業概要 令和4年度から令和12年度までを計画期間とする「長崎市DX推進計画（以下「本計画」という。）」の基本施策については、一定期間で成果を出すとともに、社会変化やデジタル技術の進歩へ適切に対応できるよう、3年間の3期に分けて実施することとしている。 令和6年度は、令和7年度からの3年間の基本施策を検討・策定する年であり、これまでの取組状況やデジタル技術のトレンド、市民・事業者のニーズ等を踏まえ、適切な内容に計画を見直すものである。</p> <p>◆R6事業内容 本計画の見直しにおいては、デジタル技術のトレンドや市民・事業者のニーズ等を正しく捉え、今後の取組み等に反映させていく必要があることから、本計画の見直しに係る調査・支援業務委託を実施し、外部専門家の知見等の活用を図る。</p> <p>・長崎市DX推進計画の見直しに係る調査・支援業務委託料 6,248千円</p>	6,248 千円	情報政策推進室
B 時代に あった市役所 経営	B1 市民サー ビスの最適化	<p>◆事業名 : 地域センター費事務費（公金支払方法のキャッシュレス化推進（窓口））</p> <p>◆事業費 : R6 855千円</p> <p>◆事業概要 長崎市DX推進計画に掲げるスマート市役所を実現するため、令和6年度は市内6地域センターにおいて、市民サービス向上のためキャッシュレス決済機器を設置するもの。 ※導入予定箇所：中央総合事務所 西浦上地域センター、滑石地域センター、小ヶ倉地域センター 東総合事務所 東長崎地域センター 南総合事務所 三和地域センター 北総合事務所 琴海地域センター ※中央地域センターは導入済み</p> <p>◆R6事業内容 ・備品購入費 660千円 ・役務費 195千円（端末利用料：120千円、決済手数料：75千円）</p>	855 千円	西浦上地域センター 滑石地域センター 小ヶ倉地域センター 東長崎地域センター 三和地域センター 琴海地域センター
B 時代に あった市役所 経営	B1 市民サー ビスの最適化	<p>◆事業名 : 脱炭素先行地域づくり事業費</p> <p>◆事業費 : 29,700千円</p> <p>◆事業概要 脱炭素先行地域づくり事業を実施するためには、技術的な現地調査や多くのステークホルダーとの調整などが必要であることから、幅広い知見を有する民間事業者に関するアドバイスや支援などの業務を委託する。</p>	29,700 千円	ゼロカーボンシティ推進室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 時代に あった市役所 経営	B1 市民サー ビスの最適化	<p>◆事業名 : 資源ごみ処理費 ◆事業費 : 489,552千円（通常分 478,987千円 拡大分 10,565千円）</p> <p>◆事業概要 最終処分場の延命化と資源の有効活用を図るため、容器包装リサイクル法等に基づき分別収集した資源ごみ、古紙、プラスチック製容器包装の選別等処理を行い資源化する。また、引き続き水平リサイクルによるボトルtoボトルや繊維to繊維を実施することで市民に資源循環を自分事として捉えることができる機会を創出する。</p> <p>◆拡大内容： 【リユース事業の拡大】循環型社会の実現に向け、市民に捨てる前にリユースという選択肢を定着させるため、粗大ごみとして収集したもののなかからまだ使用できるものをリユース品としてインターネット掲示板「ジモティー」に出品し、希望する市民に引渡すサービスについて、現行の自転車のみから品数を拡大し、新たに整備した旧西工場ストックヤードにおいて開始する。</p>	489,552 千円 (10,565)	廃棄物対策課
B 時代に あった市役所 経営	B2 財政運営 の健全化	<p>◆事業名 : 市税等の収納・徴収業務に係る包括的な委託の導入（税務総務費事務費） ◆事業費 : R5 40,030千円 ⇒ R6 173,646千円 （うち通常分 134,279千円 新規分 39,367千円（別途児童福祉総務費事務費において370千円計上））</p> <p>◆事業概要 税務一般にかかる事務費</p> <p>◆新規内容 市税等の徴収一元化債権に係る収納、徴収業務のうち判断を必要としない作業的業務を委託することで、職員が専門的知識のもと進める業務（納付折衝、処分など）に専念できる効率的な体制を整備し、令和7年度決算時に徴収率を1%（税込約5億円）増とする。</p> <p>・主な委託内容 徴収業務：督促、催告、財産調査などに係る文書作成補助、送付 収納業務：還付通知書等の送付 など 共通：受電初期対応、窓口収納対応</p> <p>・総事業費 : 238,425千円（R6 39,737千円、R7～R8 79,475千円/年（予定）、R9 39,738千円（予定）） ※R6.10～予定</p>	173,646 千円 (39,737)	収納課
B 時代に あった市役所 経営	B2 財政運営 の健全化	<p>◆事業名 : 債権回収業務委託（未収金対策費） ◆事業費 : R5 30,902千円 ⇒ R6 39,838千円 （うち通常分 30,862千円 新規分 8,976千円）</p> <p>◆事業概要 弁護士法人へ、連帯保証人を含めた定期的な催告事務、訪問徴収事務、所在不明者及び相続人調査、分納管理事務にかかる収納事務を委託するもの。</p> <p>◆R6事業内容 ・債務者数が多く、所管課で催告等を行ってもなお、接触が困難で回収につながりにくい債権（非強制徴収公債権及び私債権）について、法的措置を行う前に弁護士法人へ回収業務を委託し、効果的な催告事務等を行うことで、早期に効率的な債権管理（回収・緩和）を図る。 ・R6年度は収入未済額が多く、個別の対応が煩雑で回収につながりにくい債権（生活保護費過払返還金、母子父子寡婦福祉資金貸付金、市営住宅家賃等）について業務委託を行う。</p>	39,838 千円 (8,976)	特別滞納整理 室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 時代に あった市役所 経営	B3 市民との 対話と協働の 充実	<p>◆事業名 : 市民との対話行事費 ◆事業費 : R5 108千円 ⇒ R6 1,349千円</p> <p>◆事業概要 市民目線で、市民の、市民による、市民のための市政を推進していくため、市民の皆さんと市長が、直接、意見交換を行い、地域の実情やニーズをお聞きするとともに、市の考えや取り組みなどをお伝えする双方向・対話型の「シンナガサキミーティング」を開催する。</p> <p>◆R6事業内容 概ね小学校区単位（全67か所）のうち40か所で開催（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茶菓費、消耗品費 135千円 ・会議録作成 1,194千円 ・会場借上料 20千円 	1,349 千円	広報広聴課
B 時代に あった市役所 経営	B3 市民との 対話と協働の 充実	<p>◆事業名 : インターネット情報発信費 ◆事業費 : R5 4,381千円 ⇒ R6 46,070千円</p> <p>内訳 通常分 5,014千円 拡大分 41,056千円</p> <p>◆事業概要 インターネットの「即時性」を活かし、長崎市民をはじめ世界の人たちが必要とする情報を分かりやすく伝える。</p> <p>◆拡大内容 ・市公式ホームページのリニューアル 41,056千円 市民も職員もより利用しやすくするため、市ホームページをリニューアルする。 【目標①：全ての人にとって利用しやすいホームページを目指す】 スマートフォンなどでの見やすさや検索機能などの強化を行い、ホームページを閲覧する市民やページを作成する職員など全ての人々の利用しやすさを考慮したサイト設計にする。 【目標②：長崎市に興味をもってもらえるようなホームページを目指す】 長崎市の魅力発信を充実させ、市内外に広く発信することにより、市民の地元への愛着を深め、市外の方にも長崎市に興味や関心を持ってもらうページとする。</p>	46,070 千円 (41,056)	広報広聴課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 時代に あった市役所 経営	B3 市民との 対話と協働の 充実	<p>◆事業名 : 広報戦略推進費 ◆事業費 : R5 17,084千円 ⇒ R6 20,281千円 内訳 通常分 3,843千円 拡大分 16,438千円</p> <p>◆事業概要 「全員広報」を基本姿勢とする広報戦略に基づき、職員の広報力の向上などに取り組むとともに、ターゲットに応じた分かりやすい情報発信や広報戦略の重点的広報テーマに基づき戦略的な広報を行う。</p> <p>◆R6事業内容（拡大） ・長崎市公式LINEのリニューアル（重点的取組み） 3,426千円 シナリオチャットボット（ユーザーに対していくつか選択肢を提示し、知りたいものを選択して、必要な情報にたどり着く機能）やキーワード応答機能（ユーザーが入力したメッセージに対して、自動返信する機能）などを導入し、市民がLINEを通じて市政情報を入手しやすくする。 ・ショート動画の制作(拡大) 4,099千円 特に若い世代の市政への興味関心を促すため、SNS上で人気のコンテンツとなっているショート動画（おおむね60秒以内の短い動画）を作成し、SNSや動画共有サイトなどで発信する。 ・シティプロモーションWEB制作（拡大） 8,913千円 広報戦略に基づくシティプロモーションのテーマを新たに選定し直し、効果的に発信するため広報ツールの制作を行う。</p>	20,281 千円 (12,339)	広報広聴課
B 時代に あった市役所 経営	B3 市民との 対話と協働の 充実	<p>◆事業名 : まちづくり活動推進費（ながさき型地域貢献企業等認定事業） ◆事業費 : R6 250千円（新規）</p> <p>◆事業概要 自治会活動等の地域貢献活動に従業員が参加しやすくなるような休暇制度の創設や、事業所としても市内で地域貢献活動を行うなど、環境を整えた企業等を「地域貢献活動事業所」として認定するもの。</p> <p>◆R6事業内容 ・謝礼金 150千円（休暇制度整備支援） ・委託料 100千円（ロゴマーク作成）</p>	250 千円	自治振興課
B 時代に あった市役所 経営	B3 市民との 対話と協働の 充実	<p>◆事業名 : まちづくり活動推進費（市民主体のまちづくり活動PR事業） ◆事業費 : R6 5,242千円（新規）</p> <p>◆事業概要 自治会、地域コミュニティ連絡協議会、市民活動団体の参考となるような取組み等を動画で発信することで各団体の活性化等につなげようとするもの。</p> <p>◆R6事業内容 ・委託料 5,242千円 動画制作費 2,200千円（3分ver3本、15秒ver3本） SNS広告費 1,045千円（YouTubeなど） テレビCM広告費 1,997千円（CM及び番組放送）</p>	5,242 千円	自治振興課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 時代に あった市役所 経営	B3 市民との 対話と協働の 充実	<p>◆事業名 : まちづくり活動推進費（自治会デジタル化支援事業） ◆事業費 : R6 4,634千円（新規）</p> <p>◆事業概要 電子回覧板等の機能を備えた地域交流アプリを導入し、自治会会員同士や長崎市との情報共有等のツールとして活用するモデル事業を実施するもの。 （対象は自治会長をはじめとする自治会役員及び自治会会員）</p> <p>◆事業期間：令和6年度から ◆R6事業内容 ・委託料 4,334千円（30自治会分のライセンス料等） ・謝礼金 300千円（参加自治会への導入経費分）</p>	4,634 千円	自治振興課
B 時代に あった市役所 経営	B3 市民との 対話と協働の 充実	<p>◆事業名 : ながさき元気づくり応援成事業費 ◆事業費 : R6 10,092千円（新規）</p> <p>◆事業概要 自治会と様々な地域団体などが連携して実施する新規性・独自性のある取組みの資金調達においてクラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、各取組みに対して集まった寄附額に応じ補助金を交付して地域の元気づくりにつなげるもの。</p> <p>◆R6事業内容 ・ながさき元気づくり応援成事業選定審査会（2回） 92千円 報酬 81千円 会場借上料 4千円 など ・ながさき元気づくり応援成事業補助金 10,000千円（補助率10/10） 2,000千円×2件、1,000千円×6件（予定）</p>	10,092 千円	自治振興課
B 時代に あった市役所 経営	B2 財政運営 の健全化	<p>◆事業名 : 【ゼロ予算】徴収率向上に向けた組織見直し</p> <p>◆事業概要 徴収一元化債権について、徴収体制と職員の業務分担を見直し、徴収事務の専門性を高め、効率的な徴収体制を構築することで、令和7年度決算時に徴収率を1%（税収約5億円）増とする。</p> <p>（現状） 催告、調査、処分などの徴収事務について、徴収職員が一連の事務全てを一人で実施する「担当完結型」</p> <p>（見直し案） 一連の事務を、「現年度対応」、「滞納繰越対応」及び「調査処分対応」に分割することで、職員が行う納付折衝及び調査・処分業務それぞれの専門性を高めるとともに、新規滞納者への対応を一層強化する。</p>	0 千円	収納課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 市役所を担うひとづくり	A4 職場環境の整備	<p>◆事業名：【ゼロ予算】ホワイト・ワークチャレンジ（仕事をやめる・へらす・かえるプロジェクト）</p> <p>◆事業概要 全庁で取組むことができる「仕事をやめる・へらす・かえる」ためのアイデア募集や過去の改善事例などの中から、全職員を対象とした投票を経て、多くの職員の参加と納得を得たうえで、全庁ルールとしてチャレンジする取組みへとつなげていく。</p> <p>（具体的取組み） 第1回：会議のスタンダード 第2回：照会回答・通知・周知</p>	0 千円	行政体制整備室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び予算額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。